

フランス会社法(1)

—— 第1条～第9条 ——

早稲田大学フランス商法研究会

大野實雄

金澤 理	中村真澄	福井 守
奥島孝康	井上治行	荒木正孝

ABREVIATIONS ET MODE DE CITATION

CODES ET LOIS

C. G. I.	Code général des impôts.
Civ.	Code civil.
Co.	Code de commerce.
C. pén.	Code pénal.
C. Trav. ...	Code du travail.
Proc. civ. ...	Code de procédure civile.
D.	Décret.
L.	Loi.
Ord.	Ordonnance.

JURISPRUDENCE

Cass.	Cour de cassation.
Cass. civ. ...	Cour de cassation, Ch. civile, Section civile.
Cass. com. ...	Cour de cassation, Ch. civile, Section commer- ciale.
Civ.	Tribunal de grande ins- tance.
Co.	Tribunal de commerce.
Cons. d'Ét. ...	Conseil d'État.
Crim.	Chambre criminelle.
Req.	Chambre des requêtes.
Soc.	Chambre sociale.

RECUEILS DE JURISPRUDENCE

<i>Bull. cass</i> ...	<i>Bulletin des arrêts de la Cour de cassation. Chambres civiles.</i>
D.	DALLOZ.
<i>D. Jur. Gén.</i>	<i>Répertoire de juris- prudence de DALLOZ.</i>
<i>D. Rép.</i>	<i>Répertoire commercial de DALLOZ, 3 vol.</i>
<i>Gaz. Pal.</i> ...	<i>Gazette du Palais.</i>
<i>J. C. P.</i>	<i>Jurisclasseur périodique et Semaine juridique.</i>
S.	Recueil de SIREY.

REVUES

<i>Ann.</i>	<i>Annales de droit com- mercial.</i>
<i>J. Soc.</i>	<i>Journal des Sociétés.</i>
<i>R. D. C.</i>	<i>Revue trimestrielle de droit commercial.</i>
<i>Rev. Soc.</i> ...	<i>Revue des Sociétés.</i>
<i>Rev. trimestrielle</i>	<i>Revue trimestrielle de droit civil.</i>

DOCTRINE

Didier ...	Droit commercial, t. I, 1970.
Gide-Loyrette-Noel	La réforme des sociétés anonymes—Recueil d'études pratiques, t. I, 1968.
Hamiaut	La réforme des sociétés commerciales—Loi n° 66-537 du 24 juillet 1966, 3 vol., 1966.
Hémard, Terré et Mabilat	La ré- forme des sociétés commercia- les—Décret n° 67-236 du mars 1967, 1967.
Houin et Goré	La réforme des sociétés commerciales, Recueil Dalloz-Sirey, numéro spécial, 1967.
Juglart et Ippolito	Cours de droit commercial, t. II, 3 ^e éd., 1969.
Mercadal, Janin et Gambier	Mémento pratique des sociétés commerciales de Francis Lefe- bvre, 1970.
Ripert par Roblot	Traité élémen- taire de droit commercial, t. I, 6 ^e éd., 1968.
Rodière et Houin	Précis de droit commercial, t. I, 6 ^e éd., 1970.
Trouillat	Le droit nouveau des sociétés commerciales—La loi du 24 juillet 1966 et les textes d'application commentés, 1967.
Vuillermet et Hureau	Droit des sociétés commerciales, 1969.

はじめに

1. 研究の対象
2. 会社法改正の動機
 - (1) 国内的な動機
 - (2) ローマ条約との関係
3. 会社法改正の経過
 - (1) Polti 草案
 - (2) Escarra 委員会
 - (3) Pleven 委員会
4. 会社法および同施行令の内容と憲法問題
5. 会社法および同施行令の施行とその後の改正
6. 会社法改正後も効力を有する旧法令
7. 改正法の特徴
8. フランス会社企業の現状
9. 会社法および同施行令の編別・内容

は じ め に

1. 研 究 の 対 象

この研究の対象は、1966年7月24日法律第537号フランス会社法(Loi n° 66-537 du 24 juillet 1966, sur les sociétés commerciales) および 1967年3月23日デクレ第236号同法施行令(Décret n° 67-236 du 23 mars 1967, sur les sociétés commerciales)である。会社法は全文509ヵ条、施行令の全文は309ヵ条、合わせて818ヵ条であるから、フランス商法典(Code de Commerce)の全文645ヵ条をはるかに超える条文数である。そのほか、公布後ひんぱんに行なわれた改正によって追加された条文や関連法令も研究の対象としてとりあげるので、フランス会社法という標題の包括する範囲はかなり広汎なものとなる。

はじめに

2. 会社法改正の動機

フランスが会社法の全面改正を行なった動機には、国内的なものと、ヨーロッパ経済共同体(Communauté Economique Européenne)創設によるものがある。

(1) 国内的な動機 新会社法第 505 条を見ると廃止された旧法群が一目でわかる。1807年 9 月10日に公布された商法典では、第 18 条から第 46 条までのわずかに 29 条に会社に関する規定があっただけで、1867 年の会社法 (Loi du 24 juillet 1867, sur les sociétés) 制定に至るまでの 60 年間は、商法典自体のなかで会社法を整備することを怠ったため、会社法制は小作に出した田畑のように無責任な有様で放置されてきたが、この1867年の会社法によって、フランスは初めて単行法としての会社法をもつに至った。おそいようだが、それでも日本の新商法 (1899年) より30年も早かった。1867 年のフランス会社法は、初め 67 条で、制定後 25 年間改正が行なわれなかったけれども、時が経つにつれて改正が必要になり、30回に及ぶ改正の結果条文の数は80 条にふえ、改正されないですんだ条文は半分以下の31 条にすぎなかった。それだけでなく、会社法体系に属する法令で当然基本法たる 1867 年法に組入れるべきであった多数の法令が次から次へと散発的に制定された。たとえば、有限会社については 1925 年 3 月 7 日の単行法があり、1940 年、1943 年にはそれぞれ重要な会社法規が単行法として制定され、雑然たる有様になったので、学者や実務家から、フランス会社法はまさに道化役者の衣裳の如きものであり、また、立ち入るのに困難な密林の如きものであって、専門家すら法規を探索するのに苦労したといわれ、外国人にとっては尚更のことであった。1867 年から 1966 年に至る 100 年の間には、経済の実勢も大きく変化したので、旧会社法制定後ちょうど 99 年目にあたる 1966 年、しかも 7 月 24 日という同じ暦日を期して、画期的な会社法を公布することに踏みきり、後に記すとおり、約 20 年前から改正作業を始めていたのであった。

(2) ローマ条約との関係 ヨーロッパ経済共同体を創設した 1957 年 3 月 25 日のローマ条約は、フランスでは、1959 年 1 月 1 日から発効したが、この条約第 54 条第 1 項には、会社設立の自由を制限する法令を撤廃することが規定され、第 100 条

第1項には、共同市場 (Marché Commun) 創設に直接影響を有する各国法の接近をはかるべきことが規定されているので、条約の体制に即応するためには、既存の会社法制を改正する必要があった。E E Cの創設により加盟6ヵ国の会社法の比較法的研究がいちだんと深められるに至ったし、将来計画としてはヨーロッパ型会社 (la société de type européen) やヨーロッパ法による会社 (la société commerciale de droit européen) の創設が討議されてきている。1971年10月28日英国下院がE E C加盟決議をしたことにより、英国を含みいわゆる outer seven に属する諸国を交えてのヨーロッパ型会社のビジョンを描く人もあるだろう。フランスの会社法も、やがてはこのような大型の会社法へと再改正の進路を向けるであろうことも想像される。

3. 会社法改正の経過

1966年の会社法ができあがるまでには、次のような経過をたどった。

(1) Polti 草案 フランス株式会社協会 (Association Nationale des Sociétés par Actions, A. N. S. A.) の会長 Polti 氏が1941年に改正草案を公表している。この草案はローマ条約以前のものであるから、国内的な改正ムードを背景としたものであったとおもわれるが、当時のヨーロッパの政治情勢の影響を受けて改正作業は延期され、フランス解放、終戦処理、新政府樹立などで忙しく、ついに改正作業は緒につかず、わずかに、Percerou 氏が司会した商事法審議会 (Conseil de législation commerciale) において数回の審議が行なわれたに止まった。

(2) Escarra 委員会 Escarra 教授は Polti 氏の仕事を知っていたので、1947年に法相とはかり、法務省に商法典および会社法改正委員会 (Commission de Réforme du Code de commerce et du Droit des sociétés) を設け、法学部教授4人、裁判官4人、うち2人は商事裁判所長をした経験のある人、実務家6人の合計14人を構成メンバーとし、Escarra, Amiaud, Léon Mazeaud, Lescot などの学者が名前を列ねていた。この委員会は1948年1月6日にスタートし、1958年6月6日までの10年余にわたって審議を続け、出版された委員会記録も7巻に上り詰、われわれにも審議の内容を伝えてくれたが、成案を得ないまま、次の Pleven 委員会

はじめに

にバトンを渡すことになってしまった。

註 Travaux de la Commission de Réforme du Code de commerce et du Droit des sociétés, 7 vol. 1950-1958 Paris, L. G. D. J. この記録には会社法改正審議のほか、海商その他の商法全般にわたる審議の経過も収められているが、会社法改正だけに限定していたなら、審議期間はもっと短縮されたはずである。

(3) Pleven 委員会 下院議員 Pleven 氏、上院議員で公証人の Molle 氏、経済評議会委員 Polti 氏および会計士 Balasy 氏の4人で構成する法相の諮問機関として設けられ、1961年3月から翌年1月までの間に63回の会議を開き、当初の18回は各界の意見聴取にあて、とりわけ、英米両国の会計士の意見も聴くという精力的な活動をし、1962年1月12日に政府案 (Projet de Loi n° 1003) を法相 Chenot 氏に提出、その後間もなく後任法相 Foyer 氏によって右草案検討委員会がつくられ、検討を経た政府案が1964年6月20日に下院へ送られ、国会の審議を経て1966年7月24日法が生まれたのである。1867年7月24日の旧会社法から数えてまさに99年目の新会社法となったわけで、7月24日に公布したのは法相 Foyer 氏の希望にそったものという註。Escarra 委員会での日程に組まれていた商法典の改正は他日に延期され、会社法だけの全面改正となったのである。

註 André Vène, Le Monde, 9 juillet 1966, p. 14.

4. 会社法および同施行令の内容と憲法問題

会社法および同施行令の編別・内容は後に掲げるが、この両者の関係については、フランス憲法第34条および第37条第2項に関連して、次のような問題がある。

フランス共和国憲法第34条第4項には、財産権に関する制度、物権および民事商事の債権債務に関する基本原則は法律をもってこれを定めなければならぬ旨の規定があり、会社法は商事に関する債権債務の基本的な諸原則を定めるべきものと解されるから、この基本原則をデクレ (décret) で定めることはできない。デクレは、行政官庁が行なう決定であり註、法律をもって定めることを要する事項を取り扱うことは原則としてできない。しかし、憲法第37条第2項は、デクレによって定める

べき事項を法律の形式で定めたものに関しては、憲法評議会（Conseil Constitutionnel）が行政官庁で定めるべき事項であると認定したときに限り、デクレをもって法律を改正しうることを規定しているから、会社法の条文中にこれに該当するものがあれば、この手続に従ってその条文をデクレによって改正しうるわけである。

この問題は、会社法の条文中に施行令で定めるべき規定がありはしないか、また、施行令の条文中に会社法で定めるべき事項がありはしないか、という問題であるから、逐条解説の過程でその疑いを生ずる場合について個別的に論及することになるであろう。

註 1967年3月23日のデクレ第236号にはフランス憲法21条1項に基き Georges Pompidou 首相が署名し、同22条に基き会社法施行令の実施について責任を負うところの法相 Jean Foyer 氏、海外領土相 Pierre Billotte 氏、蔵相 Michel Debré 氏および通産相 Raymond Marcellin 氏が副署し、同月24日の官報で公示された。

5. 会社法および同施行令の施行とその後の改正

会社法および同施行令は共に1967年4月1日から施行された。施行地域はフランス本土ならびに海外領土である（法507条、令308条）。しかし、制定後の改正がひんばんであって、会社法は1966年7月24日に公布（J. O. du 26 juillet 1966, p. 6402）されてから、1970年12月31日までの間に14回にわたって部分的改正があり、同施行令は1969年12月24日までの間に5回にわたって一部分が改正された。今後も改正があるかも知れないが、本研究においては常に最新の条文を対象とするように心がけている。全文の研究を終えた時点においても最新のものとするためにあらためて全文を検討することにしている。なお、フランスでは、憲法上、閣議で審議した命令（ordonnance）をもって法律を改正しうるが、そのためには国会の承認を必要としている（憲法13条、38条）。したがって、会社法の条文中には法律によって改正されたものと、このオルドナンスによって改正されたものとの双方があるので、各条文の解説の際にその点を明示することにした。

はじめに

6. 会社法改正後も効力を有する旧法令

1966年の新会社法によってフランスの会社法は全面的に改正されたけれども、従来からあった会社法関係の法規で新会社法によって改廃されずそのまま存続することとなった法令もあるので、次にそれを列挙しておく。

- (1) 可変資本公司 (société à capital variable) に関する 1867 年 7 月 24 日法第 3 編 (48条～54条)
- (2) 労働者参加株式会社 (société anonyme à participation ouvrière) に関する同法第 6 編 (72条～80条)
- (3) 株式および社債の特性を定める1948年10月30日のデクレ (全文21ヵ条)
- (4) 株式の額面金額に関する1949年 8 月 4 日のデクレ (28条～33条)
- (5) 民法典中の会社に関する規定 (1832条～1873条)^註

これらの存続法令は本研究の対象からは除くけれども、とくに必要な場合には当該箇所でこれにも論及することにした。

註 会社法と同日の1966年 7 月24日の法律第 538 号によって民法典の一部も改正されているが、これらの改正については、関係条文の解説の際に論及することにした。

7. 改正法の特徴

新会社法には参考に値するいくたの改善のあとが見られるが、細かい点は各条文の解説のところできりあげることにし、ここでは主要な点だけを若干摘示するに止める。

(1) 会社の商性 従来は会社の目的いかんによって商事会社と民事会社とが区別されていたが、新会社法はこの主義をやめて、目的が商行為に該当すると否とを問わず、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社、株式合資会社の形態(forme)をとるものはすべて商性 (commercialité) を有するものとした (法 1 条 2 項)。

(2) 会社の法人格 会社の法人格は登記によって生ずることとし (法 5 条 1 項)、従来の実定法および判例法を修正した。しかし、E E C 加盟国が登記による

法人格取得を強制されているわけではないから、新会社法の意図は会社に対するコントロールを重視したものとするべきである。

(3) 株式会社の設立方法 資本を公募する会社と公募しない会社とを区別し、後者の設立方法を簡便にした。

(4) 設立無効の防止 各種会社とも、発起人等は商事裁判所の書記局に対して、設立手続は法令に従って適正に実行された旨の申告 (*déclaration de conformité*) を行なうことを要するものとし、この申告がなければ設立の登記申請を受理しないことを定め (法6条)。これによって設立無効の原因をできるだけ少なくしようとした。この制度は発起人等に一種の自己批判的な告白 (*confession autocritique*) をさせる制度であって、これが効を奏して新法の施行後、設立無効の争訟が期待されたとおりに減少するかどうか、新しい試みであるだけに、興味をもってみまられる点である。

(5) 株式会社の経営指揮の機構にみられるドイツ法との接近 株式会社において代表権や業務執行の決定権を有する機構に関し、新会社法は René Capitant 氏の提案をいれてドイツ法との接近をはかり、旧型と新型との2つの機構を用意し、そのいずれを採用するかについては各社の自由としている。旧型は、取締役会 (*conseil d'administration*) と社長 (*président*) とをもって構成し、新型はドイツの *Aufsichtsrat* にならった監事会 (*conseil de surveillance*) と *Vorstand* にならった^と董事会 (*directoire*) とをもって構成するものとしている。*directoire*^註 という語はラルース辞典でさえ *conseil d'administration* だと説明していて、これを邦訳すると、これまた取締役会となってしまう、新型と旧型とのちがいを日本語で再現しえなくなってしまうので、中国の用語を借りて董事会と訳し、これと語調をそろえるため、*conseil de surveillance* は監事会と邦訳して用いることにした。

註 執行委員会という訳語 (山本桂一, フランス商事会社法 33 頁), 業務執行役員会という訳語 (山口幸五郎・加藤徹, フランス新会社法, 阪大法学 69 号 130 頁) もある。

(6) 取締役 法人も株式会社の取締役になりうること (法 91 条), 取締役の兼任を 8 社に制限したこと (法 92 条), 定年制を設けたこと (法 120-1 条) 等が注目

はじめに

される。

(7) 出資検査役 会計監査役 (commissaires aux comptes) のほかに、現物出資や分割出資の検査を行なう出資検査役 (commissaires aux apports) を設けたこと (法 193 条) も特色の 1 つである。

(8) 会社の分割 完全分割、分割合併および資産の 1 部出資 (不完全分割) についての明文を設けたことも大きな特色である。

(9) 株式合資会社の存続 この形態の会社については廃止論が多いにもかかわらず、新法はこれを存続させている。

(10) その他 有限会社であってもその資本金が30万フランを超えたときには会計監査役を必ずおくべきものとし、株式会社の会計監査役には子会社の監査権があり (法229条3項)、資金調達の方法として交換社債の制度が新設され、清算手続の規制が強化され、会社犯罪に関しては67ヵ条にも上る条文が設けられた。罰則は刑法の領域ではあるけれども、犯罪の成立要件等に関して会社法の研究と密接なつながりがあるので、その研究をも付加することにした。なお、フランス会社法にはなじみの多かった発起人持分および受益者持分の制度が廃止されるに至ったことも画期的な変容である。

8. フランス会社企業の現状

フランスにおいては、1963 年現在、およそ 15 万の商事会社 (sociétés commerciales) が存在し、ソシエテ (société) の名で呼ばれる団体が約 20 万といわれる。しかし、そのうちの 90% が家族的 (同族的) な中小企業であり、上場会社は、およそ 2 千社にすぎない (Paul Didier, Les sociétés commerciales, 2^e éd., Que sais-je?, 1968, p. 5)。このように、フランスにおいては、企業数がそれほど多くないばかりか (個人企業を含めても、全企業数は 76 万 6 千にすぎない)、その規模の点についても、1968 年現在、100 人以上の従業員を有する企業は、わずか 1 万 2 千 (全企業数の約 1.2%) にすぎない (Actualités de droit de l'entreprise 1968, Librairies Techniques, 1969, p. 136)。

これを統計的に示すと、以下の表のごとくなるが、この表で、まず第 1 に指摘

することができるのは、1950年と比較して1963年における企業数の全般的な減少である。これは、この時期のフランスにおける企業再編成のさまざまなさを物語るものである。第2に、合名会社、合資会社および株式合資会社の激減が指摘できる。なかでも、株式合資会社の凋落は決定的であり、ヨーロッパ経済共同体における会社法の調整のために新会社法においても存続されたとはいえ、1950年から1960年の11年間、株式合資会社の新設数は年平均25件にすぎず、もはや過去の企業形態と化しつつある (Mercadal et al., p. 624)。また、第3に合資会社数も減少の一途をた

本表は、Didier, p. 10 の表をもとに、Ripert, p. 352 および Hamel et Lagarde, p. 464 note (1) の統計を加えて作成したものである。

企 業 形 態	企 業 数	
	1950年	1963年
Sociétés par actions (株 式 制 会 社)		
株 式 会 社	54,777	39,802
株 式 合 資 会 社	13,085	228
国 有 会 社		56
混 合 経 済 会 社		51
		40,137
Sociétés par intérêts (持 分 制 会 社)		
有 限 会 社	217,906	119,194
合 名 会 社	72,641	16,324
合 資 会 社	10,435	1,719
生 産 協 同 会 社		810
消 費 協 同 会 社		1,813
事 実 上 の 会 社		24,633
匿 名 組 合		1,933
	368,244	166,426
Sociétés civiles (民 事 会 社)		1,862

どる傾向にあり、設立件数も、1957年 120 件、1958年 70 件、1959年 84 件にすぎず、大部分は有限会社へ組織変更されつつある (Ripert par Roblot p. 352 note (1))。その組織の複雑な二元性が原因となっている。これに反して、株式会社、有限会社および合名会社は、現在では再び増加の傾向にあり、将来ともこの傾向は続くと思われる。なお、1968年現在の株式会社の数は、およそ6万6千社といわれる (Actualités, ibid.)。

はじめに

9. 会社法および同施行令の編別・内容

フランス会社法および同施行令の内容は次のようになっている。

(1) 会 社 法

序 章 総則（1条～9条）

第1編 会社の運営規定（10条～422条）

第1章 合名会社（10条～22条）

第2章 合資会社（23条～33条）

第3章 有限会社（34条～69条）

第4章 株式会社および株式合資会社（70条～262条）

第1節 総 則（70条～72条）

第2節 株式会社の設立（73条～88条）

第1目 公募会社の設立（74条～83条）

第2目 非公募会社の設立（84条～88条）

第3節 株式会社の指揮および管理（89条～152条）

第1款 取締役会（89条～117条）

第2款 董事会および監事会（118条～150条）

第3款 共通規定（151条，152条）

第4節 株主総会（153条～177条）

第5節 資本の変動（178条～217条）

第1目 資本の増加（178条～208-8条）

第2目 資本の償却（209条～214条）

第3目 資本の減少（215条～217-4条）

第6節 株式会社の監督（218条～235条）

第7節 株式会社の組織変更（236条～238条）

第8節 株式会社の解散（239条～241条）

第9節 民事責任（242条～250条）

第10節 株式合資会社（251条～262条）

第5章 株式会社が発行する証券（263条～339条）

第1節 共通規定（263条～266条）

第2節 株式（267条～283条）

第3節 社債（284条～339条）

第6章 法人格を有する各種会社に共通の規定（340条～418条）

第1節 会社の計算（340条～353条）

第1目 計算書類（340条，341条）

第2目 償却および引当金（342条，343条）

第3目 利益（344条～353条）

第2節 子会社および参加（354条～359条）

第3節 無効（360条～370条）

第4節 合併および分割（371条～389条）

第1目 総則（371条～374条）

第2目 株式会社に関する規定（375条～387条）

第3目 有限会社に関する規定（388条）

第4目 雑則（389条）

第5節 清算（390条～418条）

第1目 総則（390条～401条）

第2目 裁判所の決定に関して適用される規定（402条～418条）

第7章 匿名組合（419条～422条）

第2編 罰則（423条～489条）

第1章 有限会社に関する犯罪（423条～431条）

第2章 株式会社および株式合資会社に関する犯罪（432条～464条）

第1節 株式会社の設立に関する犯罪（432条～436条）

第2節 株式会社の指揮および管理に関する犯罪（437条～439条）

第3節 株主総会に関する犯罪（440条～448条）

第4節 資本の変動に関する犯罪（449条～454-1条）

はじめに

第1目 資本の増加 (449条～452-1条)

第2目 資本の償却 (453条)

第3目 資本の減少 (454条)

第5節 株式会社の監督に関する犯罪 (455条～458条)

第6節 株式会社の解散に関する犯罪 (459条)

第7節 株式合資会社に関する犯罪 (460条, 461条)

第8節 各種の形態の株式会社に共通する犯罪 (462条, 463条)

第9節 董事会および監事会を有する株式会社に関する犯罪 (464条)

第3章 株式会社および株式合資会社が発行する証券に関する犯罪 (465条～479条)

第1節 株式に関する犯罪 (465条～467条)

第2節 発起人持分に関する犯罪 (468条)

第3節 社債に関する犯罪 (469条～477条)

第4節 共通規定 (478条)

第5節 董事会および監事会を有する株式会社に関する規定 (479条)

第4章 各種の形態の会社に共通する犯罪 (480条～489条)

第1節 設立に関する犯罪 (480条)

第2節 子会社および参加に関する犯罪 (481条, 482条)

第3節 公示に関する犯罪 (483条～485-1条)

第4節 清算に関する犯罪 (486条～488条)

第5節 董事会および監事会を有する株式会社に関する規定 (489条)

第3編 雑則および経過規定 (490条～509条)

(2) 会社法施行令

序 章 総則（1条～5条）

第1編 各種の会社に特有の規定（6条～242条）

第1章 合名会社（6条～16条）

第2章 合資会社（17条～19条）

第3章 有限会社（20条～53条）

第4章 株式会社および株式合資会社（54条～203-2条）

第1節 総則（54条～57条）

第2節 株式会社の設立（58条～76条）

第1目 公募会社（58条～71条）

第2目 非公募会社（72条～76条）

第3節 株式会社の指揮および管理（77条～119条）

第1款 取締役会（77条～95条）

第2款 董事会および監事会（96条～119条）

第4節 株主総会（120条～153-3条）

第5節 資本の変動（154条～185-2条）

第1目 資本の増加（154条～174-21条）

第2目 資本の償却（175条～178条）

第3目 資本の減少（179条～185条）

第4目 減資を行なわない自己株式の買入（185-1条, 185-2条）

第6節 株式会社の監督（186条～195条）

第7節 株式会社の組織変更（196条）

第8節 株式会社の解散（197条～199条）

第9節 民事責任（200条, 201条）

第10節 株式合資会社（202条～203-2条）

第5章 株式会社および株式合資会社が発行する証券（204条～242条）

第1節 共通規定（204条, 205条）

はじめに

第2節 株式（206条～210条）

第3節 社債（211条～242条）

第2編 法人格を有する各種会社に共通の規定（243条～299条）

第1章 会社の計算（243条～246条）

第2章 子会社および参加（247条～251条）

第3章 無効（252条～253-1条）

第4章 合併および分割（254条～265条）

第5章 清算（266条～280条）

第1節 総則（266条～271条）

第2節 裁判所の決定に関して適用される規定（272条～280条）

第6章 公示（281条～299条）

第1節 総則（281条～284条）

第2節 会社の設立（285条，286条）

第3節 定款の変更（287条～289条）

第4節 清算（290条～292条）

第5節 株式会社および株式合資会社に特有の規定（293条～299条）

第3編 雑則および経過規定（300条～309条）

《大野實雄》

序 章 総 則

CHAPITRE PRELIMINAIRE

DISPOSITIONS GENERALES

〔前 註〕

序章の10ヵ条は、会社法総則にあてられている。本章は、会社法第340条ないし第418条の「法人格を有する各種会社に共通の規定」とともに、すべての会社形態に共通する一般規定(その一部は匿名組合にも適用される)を構成するが、その主たる規制対象は、会社の法的性質や法人格の享有など会社法の基本理念に関するものと、定款の絶対的記載事項、公示、発起人の責任など会社の設立に関するものである。

序章についてとくに留意すべき点は、株式会社、株式合資会社および有限会社の設立または定款変更に関する文書の公示の態様、会社の債務の有効性および設立無効につき、1957年3月25日のローマ条約第54条第3項第9号にもとづき、加盟6ヵ国の会社法の統一をはかるために、1964年2月21日のヨーロッパ経済共同体理事会の採択した指令案の影響である。フランス会社法の序章には、前述のように会社の設立および定款変更の場合の公示や、設立中の会社の代表者の締結した契約の会社による承継などの事項が含まれているため、その関連性はとくに密接である。新会社法は、すでにこの指令案に盛られた諸原則を、十分に考慮して制定されたのであるが、1968年3月9日に確定された指令とは完全には一致していないので、そのギャップを埋めるため、1969年12月20日の命令(オルドナンス——これについては序文の7頁参照)による会社法の第13次改正が行なわれ、本章の関係でも、法第4-1条が新設されている。

なお、本章関係の主要な邦語文献としては、とくに民事および商事の sociétés に関しては山本桂一・フランス企業法序説(1969年)1頁以下が、商業登記については加藤 徹「フランスにおける公示制度について——商業登記制度を中心として——」阪大法学74号(1970年)91頁以下がある。また、フランス新会社法全般に関するも

総 則

のとして、山本桂一・フランス商社会社法（法務資料398号）（1967年），ならびに山口幸五郎＝加藤 徹「フランス新会社法」阪大法学67号以下があり，本稿の作成にあたっては，これらを貴重な資料として参照させていただいている。

法第1条「商社会社」

①会社の商事性は，その形態またはその目的によって定められる。

②合名会社，合資会社，有限会社，株式会社および株式合資会社は，その形態により，その目的のいかんを問わず，これを商社会社とする。

Loi Art. 1^{er}. — Le caractère commercial d'une société est déterminé par sa forme ou par son objet.

Sont commerciales à raison de leur forme et quel que soit leur objet, les sociétés en nom collectif, les sociétés en commandite simple, les sociétés à responsabilité limitée et les sociétés par actions.

〔解 説〕

1. 会社の商事性の判定基準 本条は，会社の商事性の判定基準を定めるものであり，同時に，改正法の適用範囲を商社会社に限定する意味をもっている。

会社の商事性は，その形態またはその目的によって定められる（法1条1項）。しかし，原理的には，会社の性質は，その目的によって定まるもので，その形態によって定まるわけではない。かつて破毀院は，会社の民事性および商事性は，自然人のそれを定める原則に従うべき旨を判示した（Cass. civ. 3 fev. 1902）。しかし，この原則には，すでに旧法下において2つの重要な例外が存在した。すなわち，1867年7月24日の旧会社法第68条（1893年8月1日の法律により追加）によれば，その目的のいかんにかかわらず，1893年8月1日以降に設立された株式会社または株式合資会社は，商社会社とされ，有限会社もまた，同様とされていたからである（1925年3月7日の有限会社法3条）。この傾向をさらに一歩おし進め，形態による商事性の賦与を合名会社および合資会社へも拡張したのが，本条の現定である。

第 1 条

すなわち、会社の商事性の判定基準をその形態にもとめることは、他のより判定のむずかしい基準を採用する場合に生じうる困難を除去し、フランス法をより明確かつ単純化する作用をいとなむといえよう (Hamiaut III, p. 43)。

法第1条の規定の適用をうけるすべての会社は、匿名組合の場合を除き、たとえその目的が民事的であっても、その形態により商事会社とされる。この規定の実益はとくに、新法施行前に設立された民事目的の合名会社および合資会社、ならびに1893年8月1日の改正法の施行前に設立された民事目的の株式会社にも適用され、これらの会社がすべて商事会社とされる点である (Mercadal et al., p. 143; Ripert par Roblot, p. 382)。すなわち、旧法の下においては、学説・判例は、合名会社および合資会社は有効に民事目的を有しうるものであり、この場合には、合名会社および合資会社は、1867年7月24日の旧会社法の商事会社の公示に関する規定 (55条ないし64条) も、1958年12月27日の商業登記に関する命令の規定も適用されないことが承認されていたが、新法では、これらの会社についてもすべての公示手続を履行する義務が課せられるに至ったからである。

その形態により商事会社とされる以上、合名会社、合資会社、有限会社、株式会社および株式合資会社について、商事性の判定基準をその目的に求めることは無意味である (法1条2項)。したがって、目的による基準は、上記以外の会社、すなわち、匿名組合、事実上の会社 (*société de fait*)、民法上の (営利) 組合について適用されるにすぎない。すなわち、これらのものは、その目的により商事的なものとされうる。ただし、これらに対しては法人格が賦与されない。

2. 付加価値税と会社の商事性 合名会社や合資会社が商事性を有する場合でも、付加価値税 (*taxe sur valeur ajoutée*) は、その法的性質のいかんにかかわらず、また取引の主体が法人であると否とにかかわらず、取引の商工性にもとづいて課税されるのであるから、会社が、その法的構造のゆえに商事性を有していても、その活動が民事的なものであれば、付加価値税を納入する必要はない。法第1条により、商事性が与えられても、税法の適用上、なんらの変更をも生ずるものではない (Hamiaut III, p. 45)。

3. 商事性の効果 商事会社は自然人商人と同一の権利義務を有する。すなわち、会計帳簿を備えることを要し、裁判上の整理および財産の清算(règlement judiciaire et liquidation des biens)の対象となり、商事裁判管轄に属し、営業財産その他の商業所有権(propriété commerciale)の主体となり、商業登記に関する公手示統にしたがい、その代表者により、商事裁判所および商工会議所の選挙に参加しうる(1961年8月3日の命令第61-923号)。(Mercadal et al., p. 145)。

法第2条〔定款の絶対的記載事項〕

会社の形態、99年以内の存続期間、商号、本店所在地、目的および資本金の額は、定款によって定められる。

Loi Art. 2. — La forme, la durée qui ne peut excéder 99 ans, la raison ou la dénomination sociale, le siège social, l'objet social et le montant du capital social sont déterminés par les statuts de la société.

令第2条〔会社の存続期間〕

①会社の存続期間は、会社の商業登記簿への登記の日から進行する。

②前項の期間は、1回または数回にわたり、これを延長することができる。ただし、この延長は、1回につき99年をこえることができない。

Déc. Art. 2. — La durée de la société court à dater de l'immatriculation de celle-ci au registre du commerce.

Elle peut être prorogée une ou plusieurs fois, sans que chaque prorogation puisse excéder quatre-vingt-dix-neuf ans.

〔解 説〕

1. 総説 本条は定款の絶対的記載事項について列挙する。定款の記載事

第 2 条

項は、会社の種類により異なるが、本条は各種会社に共通の絶対的記載事項である。

匿名組合の場合を除き、会社の設立には、書面の作成が要求される（法 2 条、26 条、37 条、38 条、40 条、74 条、252 条）。会社契約は複雑な契約であるから、その約定は書面により明らかに確定される必要があり、さらに、法人格取得の前提条件となる公示手続を履行する場合にも文書の存在が要求されると解されるからである（商業登記に関する命令 55 条 2 項）。設立の文書は、私署証書（acte sous seing privé）または公正証書（acte authentique）のいずれでもよい。ただし、不動産の現物出資が行なわれる場合は、公正証書たることを要する（1955 年 1 月 4 日の命令 4 条および 28 条）。

2. 会社の形態 会社の法的形態をいい、会社法第 1 条第 2 項の定める 5 種類と匿名組合とがある。

3. 会社の存続期間 会社の存続期間は定款でこれを定めることを要する。その方法は、年数をもって表わすのを通例とするが（例、30 年、50 年、99 年）、会社が終了すべき日（例、1999 年 12 月 31 日）を定めてももちろん差支えない。また確定しうるものであれば、「戦争の継続する期間につき、会社は存続する」と定めても有効である（Trib. civ. Seine, 24 nov. 1916, J. soc. 1917-218）。

(1) 存続期間の制限 99 年の存続期間の制限はその法的形態のいかんにかかわらず、すべての会社に適用される。99 年未満の期間を定めた場合は、その株式の自由譲渡性が原則として承認されている株式会社および持分の買戻しの認められる有限会社については問題がない。しかし、社員が自由にその持分を譲渡しえない合名会社、合資会社、株式合資会社において、社員の予見しうる生存期間を明らかにこえる期間を存続期間として会社が設立された場合には、これが 99 年未満であっても、存続期間の定めなき会社として、社員はいつでもその解散を請求することができる（Vuillermet et Hureau, p. 113; Mercadal et al., p. 115）。

定款に存続期間の定めがないときは、利害関係人は、その補正命令を裁判所に請求することができる。補正の訴を提起する者がいないときは、会社は 99 年の存続期間をもって設立されたものとみなすことを要する。

総 則

(2) 存続期間の始期 会社の存続期間はその商業登記簿への登記の日から進行する（令2条1項）。この規定は強行規定である。もし、この規定がないと、存続期間の始期が、定款の署名または承認の日、商事公報への掲載の日、または設立中の会社が最初の商行為を行ない、それが設立後の会社によって承継されたときは、その日などとされる可能性がある。存続期間の始期は、会社の存続期間の終了を判定する際にとくに問題となる（Hémard et al., p. 7）。

(3) 存続期間の延長 原始定款において99年をこえる存続期間を定めることはできないが、社員は存続期間の終了する前に会社の延長を決定することができる（令2条2項）。存続期間の延長は、定款の変更にあたるので、それぞれの会社形態に応じ、その手続を履行することを要する。存続期間の終了は、法律上当然の解散を生ずるので、延長は、解散が行なわれる以前に決定されなければならない。民法典第1866条第2項（1966年7月24日の法律第66－538号により追加）によれば、会社の法定代表者は、会社の存続期間の延長につき決議するための社員総会を招集しなければならない。法定代表者がこの総会を招集しないときは、社員は、書留郵便等により会社に催告した後、管轄権を有する商事裁判所長に対し、総会を招集し、会社の延長につき決定をなすべき義務を負う1名の受任者を選任すべきことを請求することができる。

延長の決定に際しては、社員は、99年をこえない限り、新しい存続期間を自由に決定することができる。ただし、最初の存続期間が50年である場合でも、延長期間を100年以上とすることはできない（Hémard et al., p. 7）。定款変更の他の場合と同じく、延長の決定は、法定公告掲載紙への掲載、商事裁判所書記局への文書の提出、商業登記簿への登記、商事公報への掲載などの公示手続を必要とする（法4条の解説参照）。存続期間の延長には、150フランの定額登録税が課せられる（Mercadal et al., p. 117）。

(4) 定款に存続期間に関する特別の規定が存する場合 合名会社や有限会社の定款の中には、5年または10年という比較的短い存続期間を定めた上、現存進行中の存続期間の終了前の一定期間内に、会社に対し1人または数人の社員から反対

第 2 条

の意思が表明されないときは、黙示的に存続期間が更新される旨を規定するものがある。このような定款規定は、新法の下においても依然有効であるが、会社の存続期間が99年を超えることのないよう、定款においてこの更新に条件を付することが必要である。これとは逆に定款上の存続期間を99年とするとともに、各社員に対し、一定期間（例、5年）が経過したときは、会社の解散を請求する権利を与える旨の規定を設けることも、もちろん有効である。また、会社は、一部社員からの解散請求を排除する目的で、退社しようとする社員の持分を他の社員または第三者が買取る旨の定款規定を設けることもできる（Mercadal et al., p. 116）。

4. 商号 自然人と同じく、会社はそれぞれ（人的会社）商号（raison sociale）または（物的会社）商号（dénomination sociale）を有する。

（1）（人的会社）商号 合名会社および合資会社は、無限責任を負う社員の氏のみ、または1名または数名の社員の名に《et Cie》という表示を付したものによって構成される（人的会社）商号によって特定される。

（2）（物的会社）商号 有限会社、株式会社、株式合資会社は（物的会社）商号によって特定される。（人的会社）商号と異なり、（物的会社）商号は、1人または数人の社員の氏のみによって構成することはできない。それが適法であるためにはつぎの三つの形式のいずれかに属することを要するが、いずれの場合でも（人的会社）商号より抽象的な名称となる。

（a）企業活動に関連する商号 （物的会社）商号は企業活動からの連想によって選定される（例、ノール製線など）。また、主たる営業所所在地名を冠してもよい。ただし、立法または行政官庁による営業免許または認可を要する企業活動を行なうことを連想させる一定の文言が使用されていても、この免許・認可等の取得を意味するものでないことを注意する必要がある（銀行、金融機関、監査法人、投資会社等）。

（b）人名を冠した商号 （物的会社）商号においても1人または数人の発起人または社員の氏を使用することもできる（有限会社につき法34条2項、株式会社につき法70条2項）。社員の1人または数人の氏のみで構成されない商号は

総 則

もとより適法である（例、ランベール運輸、デュボン衛生材料、フレモン建設など）。

(c) 抽象的な商号（物的会社）商号は純粋に抽象的であってもよく、この場合には、社員は自由に商号の選定を行なうことができるが、他会社との混同を生じないように注意することを要する（Mercadal et al., p. 132）。

5. 本店所在地（法3条の解説参照）。

6. 会社の目的 会社の目的は、会社の企業活動の経済的性質、会社の提供する商品または役務、会社が実施する技術の分野などとして表示されるのを通例とする（例、自動車その他の機械類の製造・販売、化学薬品の買入、製造、販売など）。

7. 資本金の額 資本金の額およびそれがいかに構成されているか（会社持分の口数および券面額、その形態、もし権利の異なる数種のものがあるときはその種類など）について記載することを要する。

8. その他の定款記載事項 以上のほか、主要な定款記載事項としてつぎのようなものがある。

(1) 現物出資の内容および現物出資者の住所・氏名（株式会社および有限会社）。

(2) 人的会社においては社員または無限責任を負う社員の氏名、住所および職業。物的会社においては、発起人、現物出資者および特別利益の受益者の氏名。

(3) 会社の管理の方法。すなわち、会社役員の選任手続、その権限および報酬の態様に関する事項。

(4) 社員の意思決定の方法、とくに株主総会または社員総会の機能、招集の手続、議決の方法、その権限、議事録の作成などに関する事項。

(5) 会社の営業年度、準備金の積立、損益の分担などに関する事項。

(6) 会社の計算の監査組織（社員への通知、会計監査役、監事など）に関する事項。

(7) 会社の解散および清算に関する事項（清算人の選任方法および権限、清算

の方法など) (Vuillermet et Hureau, p. 61, 62)。

法第 3 条〔本店の効果〕

①フランス領土内に本店を置く会社はフランス法にしたがう。

②第三者は定款上の本店を援用することができるが、会社は、その事実上の本店が定款上の本店以外の地にあるときは、定款上の本店を第三者に對抗することができない。

Loi Art. 3. — Les sociétés dont le siège social est situé en territoire français sont soumises à la loi française.

Les tiers peuvent se prévaloir du siège statutaire, mais celui-ci ne leur est pas opposable par la société si son siège réel est situé en un autre lieu.

〔解 説〕

1. 総説 すべての会社は自然人が住所を有するのと同様に、本店所在地を設けなければならない。本店所在地は会社が本店を置く場所であり、ここには会社の業務執行を行なう機関が集中し、財務、業務、技術の各部局が置かれ、その文書なども備え置かれる。原則として、株主総会、取締役会もここで開催される。本店所在地は主たる営業活動を行なう場所たることを要しない。工業を営む会社などでは、本店をパリなど大都市に置き、主たる事業所を原材料の供給を受け易いような場所、交通の便利な場所（例、港の近く）、労働力を得やすい場所などに置く場合が多い。

本店所在地の選択にあたっては、集中排除を目的とする行政法上の規制を考慮しなければならない。この規制は、パリ地区における工業、商業およびその他の営業を目的とする場所の利用につき、その利用方法および利用者の変更等を対象とする。また、本店は住居専用地区にこれを設けることができない。

総 則

2. 事実上の本店が定款上の本店と相違する場合 法第2条は、定款の必要的記載事項として本店所在地の記載を要求しているが、この定款上の本店所在地が、会社その経営中枢を有する事実上の本店所在地と異なるときは、仮装のものとされ、会社はそれを第三者に対抗することができない（時として脱税など不法の目的をもって本店が選定されることがあるが、この場合は仮装のものであるだけでなく、詐欺的ですからある）。裁判所は、真実の本店所在地がいずれであるかを決定する権限を有する。この場合は、会社の業務執行を行なう機関が置かれているか否かのほか、重要な契約が締結されたか、銀行取引が行なわれているか、株主総会が開催されたか、会計帳簿が備え置かれているかなどの諸点を考慮して、会社の真実の本店所在地を探求する（Cass. civ. 15 juillet 1957, D. 1957-596）。本店所在地が仮装のものであることが確定したときは、第三者は定款上の本店所在地と事実上の本店所在地のいずれか有利な方を選択しうる（法3条2項）。

3. 本店の効果 本店所在地を定めた場合には、つぎのような効果が生ずる。

(1) フランス領土内に本店を置く会社にはフランス法が適用される（法3条1項）。

(2) 会社に関する争訟および裁判上の整理についての裁判所の土地管轄が決定される。民事訴訟法典第59条によれば、土地管轄を有する裁判所は、被告の住所地を管轄する裁判所であるから、会社を被告として訴を提起する場合は、会社の定款上（または事実上）の本店所在地を管轄する裁判所が土地管轄を有する。

(3) 会社の国籍が決定される。会社の国籍は原則としてその真実の本店所在地によって定まる。会社がフランス国籍を有するときは、フランス国民にのみ留保された権利を享受する。ただし、政策的見地から、社員および業務執行者の国籍、資本の出資者がだれであるかが問題とされる場合がある（たとえば、船舶の所有、航空機の運航、銀行、出版、投資会社など）。

(4) 法定の公示手続を行なうべき場所が決定される。社員が閲覧・謄写しうる一定の書類を備え置き、原則として株主総会が開催される場所である。

第 4 条

4. 本店所在地の移転 本店所在地を移転するには、定款変更の手続を行なうことを要するが、株式会社においては取締役会または董事会が、新旧本店所在地が同一県内または隣接県内にある場合には、その移転を決定する権限を有し、その後に最初に開かれる通常総会で追認をうければよいものとされている。

法第 4 条〔会社の公示手続の命令への委任〕

会社の設立の際、または設立後の行為および決議の場合に要求される公示の手続は、命令でこれを定める。

Loi Art. 4. — Les formalités de publicité exigées lors de la constitution de la société ou en cas d'actes et délibérations postérieurs sont déterminées par décret.

令第 281 条〔公告による公示〕

通知または公告による公示は、商事公報または会社の本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙もしくは法定公報（全国版）へ掲載してこれを行なう。

Déc. Art. 281. — La publicité au moyen d'avis ou annonces est faite, selon le cas, par insertions au Bulletin officiel des annonces commerciales ou dans un journal habilité à recevoir les annonces légales dans le département du siège social ou au Bulletin des annonces légales obligatoires.

令第 282 条〔書面の提出による公示〕

文書または書類の提出による公示は、商業登記に関する規則の定める条件にしたがい、商業登記簿に添付すべき書類として、商事裁判所書記局へ提出してこれを行なう。

Déc. Art. 282. — La publicité par dépôt d'actes ou de pièces est faite au

greffe du tribunal de commerce, en annexe au registre du commerce, dans les conditions prévues par la réglementation relative audit registre.

令第 283 条〔公示手続をなすべき者〕

①公示の手続は、会社の法定代表者の申請により、かつその責任においてこれを行なう。

②会社の設立または定款の変更に関する場合を除き、公示の手続が履行されずまたは適法に履行されていない場合であり、かつ会社が補正の催告をうけた時から 1 ヶ月以内にその状態を補正しなかったときは、利害関係人は、即決審理にもとづいて決定する商事裁判所長に対し、公示の手続をなすべき受任者の選任を請求することができる。

Déc. Art. 283. — Les formalités de publicité sont effectuées à la diligence et sous la responsabilité des représentants légaux des sociétés.

Lorsqu'une formalité de publicité ne portant ni sur la constitution de la société ni sur la modification de ses statuts a été omise ou irrégulièrement accomplie et si la société n'a pas régularisé la situation dans le délai d'un mois à compter de la mise en demeure qui lui a été adressée, tout intéressé peut demander au président du tribunal de commerce, statuant en référé, de désigner un mandataire chargé d'accomplir la formalité.

令第 284 条〔商事裁判所長の決定の写しの添付〕

本命令が、申請にもとづき、または即決審理を経て、裁判所長が命令により決定すべきことを定めるすべての場合においては、書記官はその決定の写しを、商業登記簿に添付すべき書類としてその会社の関係記録に編綴しなければならない。

Déc. Art. 284. — Dans tous les cas où le présent décret dispose qu'il est statué par ordonnance du président du tribunal, soit sur requête, soit en référé, une copie de ladite ordonnance est déposée par le greffier au dossier de la société, en annexe au registre du commerce.

令第 285 条〔設立の通知の公示，署名者，記載事項〕

①会社の設立に関する他のすべての手続が履行されたときは，通知は会社の本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙にこれを掲載しなければならない。

②前項の通知は，会社の文書を受理した公証人，または文書を受理しこれを認証簿に記録した公証人によって署名されなければならない。その他の場合には，このために特に権限を授与された発起人または最初の社員の 1 人によって署名されなければならない。

③通知にはつぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 商号，略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態
- 3° 資本の額
- 4° 本店所在地
- 5° 会社の目的の概要
- 6° 会社の存続期間
- 7° 金銭出資の総額
- 8° 現物出資の概要および評価額
- 9° 会社債務につき無限責任を負う社員の氏名および住所
- 10° 会社において，業務執行者，取締役，社長，副社長，董事，監事または会計監査役の資格を有する社員または第三者の氏名および住所
- 11° （1968年 1 月 2 日の命令第68-25号により改正）《第三者に対する債務を会社に負担させる権限を有する者の氏名および住所》
- 12° 会社が商業登記簿に登記を行なうべき商事裁判所書記局の表示

④株式会社および株式合資会社は，通知にさらにつぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 金銭出資に対して交付される株式の数および券面額
- 2° 各現物出資に対して交付される株式の数および券面額

総 則

- 3° 資本が全額払込済でないときは、その払込済額
 - 4° 準備金の積立、利益および残余財産の分配に関する定款の規定
 - 5° 定款により定められた特別利益およびこれを受ける者の氏名
 - 6° 株主総会への出席および議決権行使の条件、2倍の議決権が付与されているときはそれに関する定款の規定
 - 7° (1968年1月2日命令第68-25号により改正)《株式の譲受人の承認に関する定款の規定、および承認の請求につき決定を行なう権限を有する会社機関の指定に関する定款の規定》
- ⑤可変資本公司であるときは、通知にその旨および資本を減少しうる最低限度額を記載しなければならない。

Déc. Art. 285. — Lorsque les autres formalités de constitution de la société ont été accomplies, un avis est inséré dans un journal habilité à recevoir les annonces légales dans le département du siège social.

Cet avis est signé par le notaire qui a reçu l'acte de société ou au rang des minutes duquel il a été déposé; dans les autres cas, il est signé par l'un des fondateurs ou des premiers associés ayant reçu un pouvoir spécial à cet effet.

Il contient les indications suivantes :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société ;
- 3° Le montant du capital social ;
- 4° L'adresse du siège social ;
- 5° L'objet social, indiqué sommairement ;
- 6° La durée pour laquelle la société a été constituée ;
- 7° Le montant des apports en numéraire ;
- 8° La description sommaire et l'évaluation des apports en nature ;
- 9° Les nom, prénom usuel et domicile des associés tenus indéfiniment des dettes sociales ;
- 10° Les nom, prénom usuel et domicile des associés ou des tiers ayant,

第 4 条

dans la société, la qualité de gérant, administrateur, président du conseil d'administration, directeur général, membre du directoire, membre du conseil de surveillance ou commissaire aux comptes ;

11° (Décr. n° 68-25 du 2 janv. 1968) «Les nom, prénom usuel et domicile des personnes ayant le pouvoir général d'engager la société envers les tiers» ;

12° L'indication du greffe du tribunal où la société sera immatriculée au registre du commerce.

S'il s'agit d'une société par actions, l'avis contient en outre les autres indications suivantes :

1° Le nombre et la valeur nominale des actions souscrites en numéraire ;

2° Le nombre et la valeur nominale des actions attribuées en rémunération de chaque apport en nature ;

3° Si le capital n'est pas entièrement libéré, le montant de la partie libérée ;

4° Les dispositions statutaires relatives à la constitution de réserves et à la répartition des bénéfices et du boni de liquidation ;

5° Les avantages particuliers stipulés au profit de toute personne ;

6° Les conditions d'admission aux assemblées d'actionnaires et d'exercice du droit de vote, notamment les conditions d'attribution du droit de vote double ;

7° (Décr. n° 68-25 du 2 janv. 1968) «Le cas échéant, l'existence de clauses relatives à l'agrément des cessionnaires d'actions et la désignation de l'organe social habilité à statuer sur les demandes d'agrément.»

Si la société est à capital variable, l'avis doit en faire mention et indiquer le montant au-dessous duquel le capital ne peut être réduit.

令第 286 条 「商事公報への掲載」

商業登記簿への登記を終了したときは、会社が設立されたことを商事公報に掲載して公示しなければならない。

総 則

Déc. Art. 286. — Après immatriculation au registre du commerce, la constitution de la société fait l'objet d'une publicité au Bulletin officiel des annonces commerciales.

令第 287 条〔定款変更の公示，署名者，記載事項〕

①(1968年1月2日の命令第68-25号により改正)《令第 285 条に定める通知の記載事項のいずれかが，定款の変更または他の行為，決議もしくは決定により効力を失ったときは，同条に定める条件にしたがい，その変更を公示しなければならない。》

②前項の通知は，文書を受理した公証人，または文書を受理しこれを認証簿に記録した公証人によって署名されなければならない。その他の場合には，会社の法定代表者によって署名されなければならない。

③通知書にはつぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 商号，略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態
- 3° 資本の額
- 4° 本店所在地
- 5° 会社の商業登記簿および国立経済調査統計局における登録番号
- 6° 令第 285 条に定める通知を掲載した法定公告掲載紙名，発行日付および発行地，ならびに令第 286 条に定める公示の行なわれた商事公報の発行日付
- 7° 変更後の定款の規定の表示，ただし旧規定を併記しなければならない。

Déc. Art. 287. (Décr. n° 68-25 du 2 janv. 1968) 《Si l'une des mentions de l'avis prévu à l'article 285 est frappée de caducité par suite de la modification des statuts ou d'un autre acte, délibération ou décision, la modification intervenue est publiée dans les conditions prévues par cet article.》

L'avis est signé par le notaire qui a reçu l'acte ou au rang des minutes duquel il a été déposé; dans les autres cas, il est signé par les représentants légaux de la société.

Il contient les indications suivantes :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société ;
- 3° Le montant du capital social ;
- 4° L'adresse du siège social ;
- 5° Les numéros d'immatriculation de la société au registre du commerce et à l'institut national de la statistique et des études économiques ;
- 6° Le titre, date du numéro et lieu de publication du journal dans lequel a été inséré l'avis prévu à l'article 285, ainsi que la date du numéro du Bulletin officiel des annonces commerciales dans lequel a été faite la publicité prévue à l'article 286 ;
- 7° L'indication des modifications intervenues, reproduisant l'ancienne mention à côté de la nouvelle.

令第 288 条〔定款記載事項の省略〕

①定款に記載された最初の業務執行者、取締役、監事および会計監査役の氏名は、商業登記簿に添付すべき書類として提出された最新の定款においては、在任中の後任者の氏名にこれを変更することなく、記載を省略することができる。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りではない。

②令第55条第4号に定める記載事項もまた、会社が商業登記簿に5年以上登記されていることを条件として、最新の定款からこれを省略することができる。

Déc. Art. 288. — Le nom des premiers gérants, administrateurs, membres du conseil de surveillance et commissaires aux comptes mentionnés dans les statuts peut être omis dans les statuts mis à jour et déposés en annexe au registre du commerce, sans qu'il y ait lieu, sauf disposition statutaire contraire, de les remplacer par le nom des personnes qui leur ont succédé dans ces fonctions.

Les mentions visées à l'article 55 (4°) peuvent être également omises des statuts mis à jour, sous la condition que la société soit immatriculée

総 則

au registre du commerce depuis plus de cinq ans.

令第 289 条〔管轄地外への本店移転の場合の公示手続〕

会社が登記されている書記局の属する裁判所の管轄外の場所に本店所在地を移転する場合には、新しい本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙に、本店所在地が移転したことを表示し、令第 285 条第 3 項第 1 号ないし第 9 号に定める事項を再録するほか、さらにつぎの事項を記載した通知を掲載してこれを公示しなければならない。

旧本店所在地の場所および商業登記簿への登録番号

新たな本店所在地において会社が登記されるべき商業登記簿の表示

Déc. Art. 289. — En cas de transfert du siège social hors du ressort du tribunal au greffe duquel la société a été immatriculée, l'avis publié dans un journal d'annonces légales du département du nouveau siège, indique que le siège social a été transféré et reproduit les mentions visées du 1° au 9° de l'article 285, alinéa 3, et en outre :

Le lieu et le numéro d'immatriculation au registre du commerce de l'ancien siège social ;

L'indication du registre du commerce où la société sera immatriculée en raison de son nouveau siège social.

令第 290 条〔清算の場合の公告、記載事項、記名株主等への通知〕

①清算人の選任行為は、選任の方式のいかんを問わず、会社の本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙に、会社が資金を公募していたときはさらに法定公報（全国版）に、1 ヶ月以内に掲載してこれを公示しなければならない。

②前項の公告には、つぎの事項を記載しなければならない。

- 1° 商号、略号を定めたときはその付記
- 2° 会社の形態、《清算中》であることの付記
- 3° 資本の額

- 4° 本店所在地
- 5° 商業登記簿および国立経済調査統計局における登録番号
- 6° 清算の原因
- 7° 清算人の氏名および住所
- 8° 清算人の権限に制限が加えられているときはそれに関する事項
- ③前項に定める事項のほか、つぎの事項をも表示しなければならない。
 - 1° 通知の宛先および清算に関する文書または書類が送付されるべき場所
 - 2° 清算に関する文書および書類を商業登記簿の添付書類として提出すべき書記局の属する商事裁判所
- ④清算人は、前 2 項に掲げる事項を、通常郵便をもって、記名株主および記名社債権者に知らせなければならない。

Déc. Art. 290. — L'acte de nomination des liquidateurs, quelle que soit sa forme, est publié dans le délai d'un mois, dans un journal habilité à recevoir les annonces légales dans le département du siège social et, en outre, si la société a fait publiquement appel à l'épargne, au Bulletin des annonces légales obligatoires.

Il contient les indications suivantes :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;
 - 2° La forme de la société, suivie de la mention « en liquidation » ;
 - 3° Le montant du capital social ;
 - 4° L'adresse du siège social ;
 - 5° Les numéros d'immatriculation de la société au registre du commerce et à l'institut national de la statistique et des études économiques ;
 - 6° La cause de la liquidation ;
 - 7° Les nom, prénom usuel et domicile des liquidateurs ;
 - 8° Le cas échéant, les limitations apportées à leurs pouvoirs.
- Sont en outre indiqués dans la même insertion :
- 1° Le lieu où la correspondance doit être adressée et celui où les actes

総 則

et documents concernant la liquidation doivent être notifiés ;

2° Le tribunal de commerce au greffe duquel sera effectué, en annexe au registre du commerce, le dépôt des actes et pièces relatifs à la liquidation.

A la diligence du liquidateur, les mêmes indications sont portées, par simple lettre, à la connaissance des porteurs d'actions et d'obligations nominatives.

令第 291 条〔公示手続をなすべき者、公示の対象〕

①会社の清算中においては、清算人はその責任において、会社の法定代表者のなすべき公示の手続を履行しなければならない。

②とくに、令第 290 条の適用により公示された記載事項の変更を生ずるすべての決定は、本条に定める条件にしたがい、これを公示しなければならない。

Déc. Art. 291. — Au cours de la liquidation de la société, le liquidateur accomplit, sous sa responsabilité, les formalités de publicité incombant aux représentants légaux de la société.

Notamment, toute décision entraînant modification des mentions publiées en application de l'article 290 est publiée dans les conditions prévues par cet article.

令第 292 条〔清算終了の通知の公示、記載事項〕

①清算人の署名した清算終了の通知は、令第 290 条第 1 項の定める公示を掲載した法定公告掲載紙に、会社が資金を公募していた場合にはさらに法定公報（全国版）に掲載してこれを公示しなければならない。

②前項の通知には、つぎの事項を記載しなければならない。

1° 商号、略号を定めたときはその付記

2° 会社の形態、《清算中》であることの付記

3° 資本の額

4° 本店所在地

5° 商業登記簿および国立経済調査統計局における登録番号

6° 清算人の氏名および住所

7° 清算人の決算報告書が清算終了の株主総会によって承認されたときはその会日および場所、その株主総会が開催されずまたは清算報告書が承認されなかったときは、令第 269 条に定める裁判所の決定の年月日および決定を行なった裁判所の表示

8° 清算人の決算報告書の提出されている裁判所書記局の表示

Déc. Art. 292. — L'avis de clôture de la liquidation, signé par le liquidateur, est publié, à la diligence de celui-ci, dans le journal d'annonces légales ayant reçu la publicité prescrite par l'article 290, alinéa 1^{er}, et, si la société a fait publiquement appel à l'épargne, au Bulletin des annonces légales obligatoires.

Il contient les indications suivantes :

- 1° La raison sociale ou la dénomination sociale suivie, le cas échéant, de son sigle ;
- 2° La forme de la société, suivie de la mention « en liquidation » ;
- 3° Le montant du capital social ;
- 4° L'adresse du siège social ;
- 5° Les numéros d'immatriculation de la société au registre du commerce et à l'institut national de la statistique et des études économiques ;
- 6° Les nom, prénom usuel et domicile des liquidateurs ;
- 7° La date et le lieu de réunion de l'Assemblée de clôture, si les comptes des liquidateurs ont été approuvés par elle ou, à défaut, la date de la décision de justice prévue par l'article 269, ainsi que l'indication du tribunal qui l'a prononcée ;
- 8° L'indication du greffe du tribunal où sont déposés les comptes des liquidateurs.

〔解 説〕

1. 総説 会社が履行すべき公示手続には、会社の存在およびその構造に関するもの（設立・定款変更・機関構成員など）と、会社の存続中に行なわれる会

総 則

社の計算、新株発行、株主総会の招集などに関するものがあるが、ここでは前者についてのみ述べることにする。後者については、それぞれの該当する条文の解説を参照されたい。

法第4条は、会社の設立、設立後の行為などに関する公示手続を、全面的に命令に委任している。フランスにおける法定の公示手続制度は、1967年3月23日に制定されたつぎのような多数の命令により全面的に改められた。

- 1) 1967年3月23日命令第67-236号（会社法施行令）第281条ないし第299条
- 2) 同日命令第67-237号（商業登記に関する命令）
- 3) 同日命令第67-238号（商事公報の創刊に関する命令）

2. 公告による公示と書類の提出による公示 令第281条および第282条は法定の会社の公示に関する方法について規定する。

公告による公示は、公報または一般新聞紙に掲載される。公報には、第1に会社法改正前から存在し、1907年1月30日法第3条（租税一般法典250条c）によって創設された法定公報（全国版）がある。新会社法は、資金を公募する会社の公告については同公報に掲載すべきことを命じている。第2の商事公報は、1967年3月23日の命令第67-238号によって創設されたもので、1967年4月1日以降、廃刊となった商業登記公報（Bulletin officiel du registre du commerce）に代るものである。法定公告掲載紙は、1955年1月4日の法律にしたがい、その発行地の存する県の知事命令によって毎年そのリストが定められるが、公示を掲載する目的で発行される特別紙（たとえば Petite Affiches, Journal Spécial des Sociétés par Actions など）でも、一般新聞紙（たとえば日刊または週刊の地方紙）であってもよい（Vuillermet et Hureau, p. 67）。

文書または書類（定款、社員総会の議事録、報告書、貸借対照表など）の提出は、商業登記簿に添付すべき書類として、商事裁判所書記局に対して行なわれる。商業登記に関する命令は、狭義における商業登記と会社書類の提出とを密接に結びつけた。これは、会社に関する事項について提出さるべき文書や書類が、商業登記に関する命令、とくにその第52条ないし第64条において特定されていることに基

づくものである。

3. 公示手続をなすべき者 令第 283 条第 1 項は、会社の公示手続義務者をすべて会社の法定代表者と定めるが、その例外として、商事公報への掲載は、商業登記に関する命令第 10 条および第 13 条では、商事裁判所書記官によって行なわれる。それ以外の場合、すなわち、令第 285 条ないし第 299 条に定める法定公報（全国版）および法定公告掲載紙への掲載、ならびに会社の文書の提出による公示については、会社の法定代表者が公示手続を履行する義務を負う。会社の法定代表者とは、会社の設立から解散までは、業務執行者、社長、董事長、副社長または単独董事を、解散後は清算人をさす（Hémard et al., p. 233）。

令第 283 条第 2 項は、法定の公示が履行されず、または適法に履行されなかった場合について規定する。通常この補正は、会社すなわち、その法定代表者がこれを行なうべきものであるが、利害関係人は法定代表者に補正を行なうよう催告することができる。この催告についてはとくに規定がないので、催告は執行官証書（acte extrajudiciaire）で行なうことを要する（Hémard et al., p. 233）。催告後 1 ヶ月（この 1 ヶ月の期間は令第 300 条により初日と末日を算入しないで計算された満 30 日とされる）以内に補正措置がとられないときは、その催告者は商事裁判所長に対し、会社の法定代表者に代ってその手続を履行すべき受任者を、即決審理をもって選任すべきことを請求することができる。

受任者による補正手続は、この手続が会社の設立または定款の変更に関しない場合に限る。このような例外の設定は、実務上、理論上の 2 つの理由によって説明される。もし公示手続が、会社の商業登記簿への登記または商業登記簿の変更登記に先行して行なわれねばならないものであるときは、書記官はこの、ような公示がなければ、商業登記簿への登記または変更登記を拒絶するので、書記官に対して公示手続が履行されたことを証明しなければならないからである。もし公示手続が、登記または変更登記の 後になされるものであるときは（商事公報への掲載）、公示手続は書記官の囑託によって行なわれる。

しかし、会社の設立または定款の変更が適法に行なわれなかった場合において

総 則

は、利害関係人は会社法第 6 条および令第 3 条により、裁判所に対し補正命令を裁判上請求することができるので、令第 283 条による受任者の選任は、これと重複することになるからである (Hémard et al., p. 233)。

4. 商事裁判所長の決定の写しの添付 令第 284 条は新しい公示を設定した。会社法および会社法施行令は、申請にもとづき、または即決審理の方法により、会社の存続中および清算中に生ずるであろう種々の障害を除去するための裁判をなす権限を商事裁判所長に付与した。会社法施行令がその旨を定めている場合は、商事裁判所長の行なう命令による決定はすべて、その写しの一部を商業登記簿に添付すべき書類としてその会社の関係記録に編綴しなければならない。この編綴は書記官自身によって職権で行なわれる。決定を行なった裁判所長は、会社の本店所在地を管轄する裁判所長でもあるので、命令の原本の保管者である書記官は、同時に会社の登記されている商業登記簿および会社の添付書類の保管者たる書記官でもある。令第 284 条の定める編綴の手続は、複雑なものではなく、編綴された命令を閲覧・謄写しようとする第三者にとっては、非常に有効な報知手段といえよう。

5. 会社の設立に関する通知の公示 令第 285 条は、1867 年法第 56 条および第 57 条の規定とほとんど同一の条件をもって、会社の設立を第三者にひろく知らせる通知の公示を命じている。旧法は設立文書および添付書類の謄本に関して規定しているが、新しい会社法施行令は通知の公示のみを規定する。

(1) 通知の公示の方法および期間 設立の通知は、本店所在地の法定公告掲載紙にこれを公示しなければならない。1867 年法第 56 条が設立後 1 ヶ月以内に公示すべき旨を規定しているのと異なり、令第 285 条は公示の期間についてはなんら規定を設けていない。公示された通知はそれ自体、設立手続の一部を構成するのでその公示は、会社の商業登記簿への登記前になされねばならず、発起人は、設立登記の申請に際し、公示手続が履行済である旨を証明しなければならない。したがって、もし発起人が、会社が企業活動を開始するために速に法人格を取得することを望むならば、発起人は通知の公示を急ぐことを望むであろうから、その公示の期間をとくに定める必要はない（ただし、株式会社、株式合資会社、有限会社は設立手

第 4 条

続開始の時から、おそくとも 6 ヶ月以内に設立登記を完了することを要する。法39 条 2 項, 83 条 2 項)。本条は公示が他のすべての設立手続を終了したのちになさるべき旨、すなわち、定款への署名または創立総会による承認および会社機関の選任の後になさるべき旨のみを規定する (Hémard et al., p. 236)。

(2) 通知の作成 会社の文書が公正証書で作成され、または私署証書で作成されても公証人の認証簿に記録されているときは、通知は、公証人により作成され署名されねばならない。会社の文書が、私署証書で作成され、原本が公証人の認証簿に記録されていないときは、通知は、発起人（資金の公募によって設立された株式会社および株式合資会社の場合）または定款の署名者たる最初の社員の 1 人（上記以外の形態の会社の場合）によって署名される。本条第 2 項は、この手続を行なうべき発起人または社員は、そのための特別の授權をうけていなければならない旨を規定するが、定款の末項においてこの旨を規定するのが通例である (Hémard et al., p. 236)。

6. 会社の設立の商事公報への公示 令第 285 条にもとづき、法定公告掲載紙に掲載された通知は、商業登記簿への登記に先行するので、会社の設立手続の一部を構成することは既述のとおりである。法定公告掲載紙への公示は、省略してもよいほどのもので、この制度の存在理由は、地方紙から法定公告の利益を奪うべきでないという点に認められる。会社に課せられる刊行物を通じての実際的な意義をもつ公示は、会社の設立登記後において行なわれ、第三者に対して、もはやそれがたんなる契約としての会社 (société) ではなく、自ら行動しうる法人格を有するものたることを示すことにある。この差異は特筆すべきものである。この公示は商事公報になされ、同公報は、フランス法の適用をうけるすべての会社の設立の通知を掲載する中央紙である。同公報はすでに廃刊された商業登記公報に代るものである。なお、有限会社の設立は、1967 年 4 月 1 日以降、法定公報（全国版）に公示されなくなった（1925 年 3 月 25 日法 13 条参照）(Hémard et al., p. 237, 238)。

会社の設立の商事公報への公示の態様は、令第 286 条には規定されておらず、商業登記に関する命令第 13 条に規定されている。このような公示に関する規定の散

総 則

在は好ましくはないが、この公示が会社の商業登記簿への登記を担当する書記官によって実行されるという事情に由来する。書記官は、商事公報に掲載される通知を登記の日から1週間以内に作成しなければならない。令第285条と同様、商業登記に関する命令第13条は2種類の記載事項を区別している。第1に、すべての会社に共通の記載事項として、令第285条第3項の定める事項のほか、通知には会社の実施する営業活動の表示、ならびに会社の登記されている書記局およびその登録番号を付記しなければならない。第2に、株式会社、株式合資会社についての特別の記載事項として、令第285条第4項の定める事項のうち、資本の払込済額、発起人の特別利益および株式の譲受人の承認に関する事項のみがその対象となる。

7. 定款の変更に關する通知の公示 令第287条は、令第285条により公示された通知が定款の変更などの結果、現状と一致しなくなった場合に行なう公示について規定する。旧会社法第59条第2項第1号に代るものとして規定された本条は、定款が変更された場合には、令第285条に定める条件にしたがい公示されるべき旨を規定する。

通知の署名者は、公証人または会社の法定代表者である。法定代表者が、複数のときは、すべての代表者によって署名されることを要する。この点で手続は設立の場合より厳格なものとなっている。これに対し、通知の内容は令第285条と比べて簡略化されている。旧法に比べて新しい点は、株式会社および株式合資会社につき取締役、監事および会計監査役の変更の公示義務を課したことである。

通知は、本店所在地の存する県で発行される法定公告掲載紙に公示される。この公示については期限の定めがない。しかし、商業登記に関する命令第58条第3項によれば、公示は定款の変更を生ずる行為、決議または決定が書記局に提出される以前に行なわれることを要し、その提出には1ヵ月の猶予期間が与えられている。その結果、通知は遅くともその行為のときから1ヵ月以内に公示されることを要する (Hémard et al., p. 239)。

もし定款の変更が、商事公報の掲載すべき通知の記載事項の変更をともなうときは、商事裁判所書記官は、変更の通知を商事公報に掲載しなければならない (令

第 4 条

285条により法定公告掲載紙への公示義務が生じても、商業登記に関する命令 33 条 3 項の商事公報への通知の記載事項と令 285 条のそれとは同一でないから、商事公報への公示が免除されることがありうる)。

8. 定款記載事項の省略 令第 288 条は、商業登記に関する命令第59条の規定を参照すれば、容易に理解しうる。同条は、会社の法定代表者に対し、定款の変更の場合は、必ず変更された文書と同時に、その日現在の定款の全文を書記局に提出すべきことを義務づけている。したがって、第三者は、ただ一つの書面を調査することによって、その日現在の有効な定款を知ることができ、会社設立以来なされてきた定款変更に関する種々の文書を参照する手数を省くことができる。

会社機関（業務執行者、取締役、監事、会計監査役）の最初の構成員であって、原始定款において選任された者（法88条参照）が会社の存続中に交替しているときは、令第 288 条は、現在のかつ商事裁判所書記局に提出されている定款からそれらの名を省略すること、そして、その職務を承継している後任者の名によってそれを補充することを省略することを認めている。これらの規定の趣旨は、定款に記載されていた者の氏名の省略については、かつての業務執行者、取締役または会計監査役は多分すでに長期間にわたって職務を執行していないから、もはや第三者にとって利害関係が存しないということで説明できよう。また、現職者の名で代えることを省略することについては、これらの者の氏名は商業登記簿に登記されており、それを知るには、第三者が登記簿謄本を請求すれば十分だからである。しかし、私的自治の観点から、後者の場合には、定款で反対の規定を置くことを認めている。

現物出資者の氏名、各現物出資の評価、現物出資に対して与えられた株式数など、令第55条第 4 号に定める原始定款の記載事項は、会社が一定期間存続した後は歴史的意義しか有しなくなる。時期が経てば、現物出資された財産を会社が売却し、あるいは現物出資者がその株式を売却することもあるからである（Hémard et al., p. 240, 241)。

9. 管轄地外への本店所在地の移転とその公示 令第 287 条の結果として生ずる刊行物による公示の整備は、会社の登記されている書記局の属する裁判所の

総 則

管轄外に本店所在地が移転する場合に必要となる。会社は新しい本店所在地につき土地管轄を有する商事裁判所の書記局に登録されなければならないが、公示される変更の通知は、令第287条に規定されているものよりも完備したものであることを要する。新しい本店所在地の属する県に居住するすべての第三者が、会社に関するより正確な情報を得られるようにするため、法定公告掲載紙に本店所在地が移転したことのほか、令第285条第3項の第1号ないし第9号に定める事項、および設立に関する通知に記載された事項、ならびに旧本店の所在地および商業登記簿における会社の登録番号、および新しい本店所在地への移転の結果登記の行なわれる登記簿の存する場所を表示することを要する。さらに、通知は新たな登記が行なわれる以前にこれを公示しなければならず、かつ、本店移転の日から1ヵ月以内に新たな登記を行なうため、公示されたことを証明することを要する。

10. 清算に関する公示 令第290条は、清算人の選任の公示につき規定する。選任の方式（定款による指名、社員による決定裁判所による選任）のいかんにかかわらず、清算人の選任行為は必ず公示することを要する。公示の態様には、2種ある。第1に、会社はすべてその選任行為を本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙に公示しなければならない。資金を公募する株式会社および株式合資会社については法定公報（全国版）にも掲載してこれを行なう。これらの掲載は通常の場合、清算人がこれを行なうことを要する。第2に、記名株主および記名社債権者は、清算人から通常郵便による通知をうける。

令第292条は、清算結了の通知は、清算人の選任につき公示をなした法定公告掲載紙に掲載すべき旨を定めるが、清算は開始から結了まで数年間を要することがありうるので、廃刊になっている場合はどうなるかが問題となる。また、決算報告書は、清算結了の公示に先立って商事裁判所書記局にこれを提出することを要する（Hémard et al., p. 244）。

法第4-1条〔有限会社、株式会社および株式合資会社の公示すべき行為および事項の第三者に対する対抗力〕

(1969年12月20日命令第69-1176号により追加)

①商事公報に公示すべき行為および事項は、その公示の日から15日以内になされた有限会社、株式会社および株式合資会社の行為に関しては、上記の行為および事項を知ることが不可能であったことを証明した第三者にこれを対抗することができない。

②有限会社、株式会社および株式合資会社に関する行為および事項の公示において、商業登記簿に記載された文言と、商事公報に公示された文言とが異なるときは、商事公報の文言をもって第三者に対抗することができない。ただし、商業登記簿に記載された文言につき第三者が悪意であることを会社が立証した場合を除き、第三者は商事公報の文言を援用することができる。

Loi Art. 4-1. (Ord. n° 69-1176 du 20 déc. 1969) En ce qui concerne les opérations des sociétés à responsabilité limitée et des sociétés par actions intervenues avant le seizième jour de la publication au Bulletin officiel des annonces commerciales des actes et indications soumis à cette publicité, ces actes et indications ne sont pas opposables aux tiers qui prouvent qu'ils ont été dans l'impossibilité d'en avoir connaissance.

Si, dans la publicité des actes et indications concernant les sociétés à responsabilité limitée et les sociétés par actions, il y a discordance entre le texte déposé au registre du commerce et le texte publié au Bulletin officiel des annonces commerciales, ce dernier ne peut être opposé aux tiers ; ceux-ci peuvent toutefois s'en prévaloir, à moins que la société ne prouve qu'ils ont eu connaissance du texte déposé au registre du commerce.

〔解 説〕

1. 総説 本条の制定は、ヨーロッパ共同体理事会の1968年3月9日第68-151号の指令(directive)にもとづくものである。同指令は、その第1章第2条ないし第6条において、会社の公示について定めているが、フランスは、この指令がまだ草案の時期に、あらかじめその趣旨を体して1966年の新会社法を制定したので、ほとんどの部分については、会社法を手直しする必要は生じなかった。しかし、商業登記簿ならびに商事公報における公示手続の違反に対する制裁については、指令とフランス法では、異なる点が存する。すなわち、指令第3条第5項は、商業登記簿に登記すべき行為および事項については、それを商事公報に掲載した後でなければ、会社はそれをもって第三者に対抗できないが、第三者が悪意であることを立証した場合はこの限りでない旨を規定する。しかし、フランス法においては商事公報への公示が懈怠された場合には、その公示を行なうべき商事裁判所書記官の責任を生ずるほか、なんらの制裁(無効、不対抗などの民事制裁)も課せられることはない。この問題に関して、ならびに商業登記簿の文言と商事公報の文言の不一致の場合の効果について制定されたのが、本条である。なお、本条については、その内容が会社法の基本原則に関するものでなく、商事公報や、期間およびこの期間経過前の行為などの事項に関するものであり、その性質からして国会の制定法によることを要しなかったのではないか、たとえば、会社法施行令第284-1条、あるいは商業登記に関する命令の中に加えるのがよかったのではないか、などの批判がなされている(J. Hémard, F. Terré et P. Mabilat; La douzième réforme du droit des sociétés commerciales, Revue des sociétés, 1970, p. 205 et s)。

2. 商事公報への公示事項の第三者への対抗力 法第4-1条第1項は、有限会社、株式会社および株式合資会社につき、商事公報に公示すべき行為または事項は、公示がなされなかった場合はもちろん、すでに公示がなされた後であっても、第三者がそれを知ることが不可能であったことを立証したときは、商事公報への掲載後15日間を経過した後でなければ、第三者にこれを対抗することができない旨を規定する。この規定は、第1に、前述の1968年のヨーロッパ共同体指令第1条

第4-1条

の趣旨にもとづき、その適用範囲を有限会社、株式会社および株式合資会社に限定している。そして、第2に、商事公報に掲載すべき行為および事項につきこれを商事公報へ公示したときは、その日から15日を経過した後は、会社はすべての第三者にこれを対抗しうる旨を明らかにする。しかし、商事公報への公示がまったくなされなかった場合の公示すべき事項の第三者に対する対抗力、および商事公報への掲載後15日以内に会社と第三者が取引をした場合において、この第三者が公示すべき事項の不知について立証できなかったときに、会社が第三者に対し、商事公報へ公示された行為および事項を対抗しうるか否かについては、この規定は、はっきりした解決を示していない。以下この点に関し、若干解説する。

前述の指令第3条第5項は、第1に原則として、商事公報への公示が行なわれないときは、会社は公示すべき事項を第三者に対抗できないこと、第2に例外として、このような場合でも、第三者がその事項について悪意であることを会社が立証したときは、これを第三者に対抗しうる旨を規定している。しかし、新設の法第4-1条第1項は、商事公報への公示の欠缺一般についての規定ではないようにも解せられるので、公示の欠缺の場合、その第三者に対する効果につき、これをどのように処理すべきかは問題である。1969年12月20日の命令の制定者は、時間をへだてて順次に行なわれる商業登記簿への登記と商事公報への掲載という2つの公示義務につき、同一あるいは類似の制裁を重複して設けることによって生じうる複雑かつ解決困難な問題をさけようとしたものと考えられる（商業登記簿に登記すべき事項の第三者に対する効果は、商業登記に関する命令43条により、第1に、登記がなければ、第三者にこれを対抗できないこと、第2に、第三者はこれを会社に対抗しうること、第3に、登記がない場合でも、第三者が登記すべき事項について悪意であることを会社が立証したときは、これを第三者に対抗しうるものと定められている）。結局、商事公報への掲載を欠いている場合については、商業登記に関する命令第43条の定めるところに従ってこれを解決するのが妥当であると考えられる（Hémard et al., op. cit., p. 206, 207）。

ところで、商事公報へ公示すべき事項が掲載され、その日から15日以内に会社

総 則

と取引した第三者が、それを知ることが不可能であったことを立証できなかった場合は、公示の対抗力をどのように解すべきであろうか。法第4-1条第1項の趣旨は明らかに、公示された事項につき、実際の知了と悪意の推定というこの対立する原則の調整をはかり、第三者に対し、商事公報を入手し、これを読む時間的余裕を与えようとするものである。そして、この場合、第三者はそれを知ることが不可能であったことを立証する責任を課せられる。もちろん第三者は、あらゆる立証方法に拠ることができるが、消極的な証明を行なうことは、非常な困難を伴うものと考えられるから、この立証に成功しない場合も十分予想しうる。前記の指令第3条第5項は、商事公報への公示の効力につき一般的な原則を設けているが、本条第1項は、この種の原則を設定していないため、かかる場合にどのような原則を適用すべきかが問題となるが、この場合についても商業登記に関する命令第43条の規定の趣旨を尊重して、商業登記簿に登記にされた日から、これらの事項を第三者に対抗しうるものと解すべきものと思われる（ただし、前記の指令においても、フランス会社法においても、商業登記簿に登記すべき事項のすべてが商事公報に公示されるとは限らず、この不一致の場合の問題が、依然として未解決のまま残るのではないかと考えられる）。公示のような手続的事項については、できるだけ単純な原則を採用することが望ましい。このような解決は、非常に明快かつ正確であるという利点を有するからである。立法論としては、法第4-1条第1項は、「商事公報に公示すべき有限会社、株式会社および株式合資会社に関する事実、行為および事項は、商事公報への公示の日から15日を経過した後でなければ、会社はこれを第三者に対抗することができないが、第三者は、これを会社に対抗することができる。ただし、第三者が悪意であることを会社が証明したときはこの限りではない。」と規定すべきであったと思われる（Hémard et al., op. cit., p. 207）。

3. 商業登記簿と商事公報の文言の不一致 新会社法においては、設立登記がなされたとき、または定款変更の登記が商事公報の公示事項の変更を生ずるのであるときは、商事裁判所書記官は、必要な事項を商事公報に掲載することを要する（商業登記に関する命令13条、10条、33条2項、なお、法4条の解説6,7参照）。商

第 5 条

事公報への公示義務者を商事裁判所書記官と定めることにより、商業登記簿の記載事項の文書と商事公報への公示のそれとの不一致の危険性を除去しようと努めているが、それでもこの不一致を生ずる可能性は存する。もしこれらの文言の不一致が生じた場合、有限会社、株式会社および株式合資会社につき、いずれを優越するものとして取扱うべきかを定めたのが法第 4-1 条第 2 項である。

商業登記簿に記載された文言（または商業登記簿に添付すべき書類の文言）と、商事公報に公示された文言とが異なるときは、会社は、後者の文言をもって第三者に対抗することができない。他方、第三者は、両者の文言が異なるときは、原則として、商業登記簿の文言が商事公報のそれに優先するので、前者に記載された文言を主張することができる。しかし、第三者は、もしそれが第三者に有利であるときは、商事公報に公示された文言を主張することもできる。この場合、いずれを選択するかは第三者に委ねられることになる。しかし、もし第三者が商事公報に公示された文言を主張した場合において、その第三者は商業登記簿に記載され、または商業登記簿に添付すべきものとして提出された書類に記載されている文言を知っている旨を会社が立証したときは、商業登記簿優先の原則が再び適用され、第三者は商事公報に公示された文言を援用することができない。このような解決は、会社と第三者との利益の衡平をはかったもので、精緻なものではあるが、やや非現実的であり、訴訟を誘発する原因となるおそれがあるといえよう（Hémard et al., op. cit., p. 208, 209）。

法第 5 条〔会社の法人格、設立中の会社の機関の責任〕

① 商事会社は、商業登記簿へ登記をした日から法人格を取得する。会社の適法な組織変更は新たな法人の設立とはならない。存続期間の延長についても同様である。

② 会社が法人格を取得するに先立ち、設立中の会社の名において行動し

総 則

た者は、その行為について連帯かつ無限の責任を負う。ただし、会社が適法に設立され登記された後、この債務を承継したときは、このかぎりではない。この場合、この債務は会社が当初から負担したものとみなされる。

Loi Art. 5. — Les sociétés commerciales jouissent de la personnalité morale à dater de leur immatriculation au registre du commerce. La transformation régulière d'une société n'entraîne pas la création d'une personne morale nouvelle. Il en est de même de la prorogation.

Les personnes qui ont agi au nom d'une société en formation avant qu'elle ait acquis la jouissance de la personnalité morale sont tenues solidairement et indéfiniment des actes ainsi accomplis, à moins que la société, après avoir été régulièrement constituée et immatriculée, ne reprenne les engagements souscrits. Ces engagements sont alors réputés avoir été souscrits dès l'origine par la société.

令第1条〔設立登記〕

①会社は、商業登記に関する規則の定める条件にしたがい、商業登記簿に登記されなければならない。

②登記の申請は、会社設立の手續をおえたのちに、これを行わなければならない。

Déc. Art. 1^{er}. — Les sociétés commerciales sont immatriculées au registre du commerce dans les conditions définies par la réglementation relative audit registre.

La demande d'immatriculation est présentée après accomplissement des formalités de constitution de la société.

〔解 説〕

1. **法人格の享有** 法第5条第1項は、一方において、従来商事会社に対してつねに認められていた法人格を明文で確認した点で、旧法の立場を踏襲すると同時に、他方において、法人格の享有は商業登記簿への設立登記の日からはじまる旨を定めることにより、旧法を修正した。

フランスにおける従来の判例および学説の見解は、公示手続の履行と法人格の取得との間の関連性を否定しており、会社は、その設立のために必要なすべての要素を具備したときには、法人格を取得し、法人として有するすべての権利を行使しうるものと考えられていた。しかし、新法は、法人格享有の時期を、社員および第三者がそれを明確に知りうる日、すなわち、商業登記簿に会社の設立登記が行われた日と規定した (Hamiaut III, p. 48, 49)。もちろん、設立登記前においても、定款の署名の時に確定的となった会社契約が、有効に存在する。この時から、民法典第1832条によって会社契約と名付けられた会社は設立されている (令1条参照)。しかし、法人格の享有は設立登記を要件とするから、それ以前は、この会社は、契約、すなわち、たんなる一個の法律行為として存在するにすぎない (Mercadal et al., p. 110)。

ヨーロッパ共同体の他の加盟国の商法においては、会社は公的な登記簿への登記の日から、かつこの登記の効果として法人格を取得する旨定められている。しかし、ドイツ、イタリア、オランダにおいては、株式会社および有限会社などの物的会社に対してのみ法人格が与えられており、人的会社はこれを有しないのであって、フランス新会社法が人的会社を含むすべての会社について、設立登記を条件として、法人格の享有を明文をもって認めたことは、重大な意義をもつといえよう (Hamiaut III, p. 49)。

法人格の享有は商業登記簿へ会社が設立の登記を行なった日、換言すれば、必要とされるすべての手続を履行した後、商事裁判所書記官が会社に対し登録番号を付した時に始まる。この日付は登記書類の下辺に記載される (Mercadal et al., p. 110)。

総 則

2. 設立登記申請の要件および手続 法第5条は、会社は商業登記簿へ設立登記を行なった日から法人格を享有するという原則を定立しているが、1967年3月23日の会社法施行令第1条は、この登記の条件および態様についてなんら規定しておらず、この問題をすべて商業登記に関する命令（Décret n° 67-237）に委ねており、わずかに、設立登記の申請は、会社の設立手続が終了した後でなければなしえない旨を定めるにとどまる。

設立手続とは、社員による定款への署名または承認、定款以外の文書による会社機関の選任に至る準備手続のみでなく、予定された本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙への設立の通知の公示をも含むものと解される（令285条）。その根拠の第1は、「他のすべての手続が履行されたときは、……」と規定している令第285条の文理解釈にもとづくものであり、その第2は、商業登記に関する省令第6条第2号が、会社に対し、登記申請の際の添付書類として、通知が掲載された法定公告掲載紙の提出を求めている点である（Hémard et al., p. 5）。

設立登記を申請するためには、定款の署名または承認等がなされた後、出資登録税の納付手続、法定公告掲載紙への公示、原始定款（もし会社機関が定款上選任されていないときはその選任に関する文書をも添付する）および適合性の申告書の商事裁判所書記局への提出を行なうことを要する。

設立登記申請は、商事裁判所書記官の交付する特別の様式（モデルB1）により、3通の複本を提出してこれを行なう。この申請書には、業務執行者、社長（もしくは董事会長）またはその代理人が署名することを要する（商業登記に関する命令11条第2項）。代理人によって登記申請を行なう場合は、代理人はその住所・氏名を証明するとともに、印紙を貼用しない書面で作成された業務執行者等の委任状を提出することを要する（同命令6条1項）。登記申請書の記載事項は、同命令第11条第2項に列挙されている。

3. 設立登記申請の時期 設立登記の手続は、基本的には1958年12月27日の命令第58-1355号の定める従来の制度と同様であるが、重要な改正点が2つある。

第 5 条

(1) 会社の設立登記の申請については、なんらの期限も設けられていない。従来の制度の下では、会社の登記は自然人の場合と同様に扱われていたが、これは商業登記が、設立の手続が終ると同時に既に法人格を取得している会社の存在を第三者に知らせるための公示方法にすぎない、と考えられていたからである。旧法では、自然人の場合と同様に、登記の申請は、会社の設立のときから 2 ヶ月以内になすべきものとされていた（1958年12月27日の命令 5 条）。しかし、新法では、登記簿への登記は会社の法人格享有を承認する行為である。設立登記前には、法人格を有しない会社契約が存在するにすぎない。原始定款に署名した発起人または社員は、すべての設立手続を履行した後においてさえ、法人を設立しようとするその目的を放棄し、あるいは会社が法人格を取得する日を延期する権利を有する。このような理由から、会社の設立登記申請についてはなんらの期限も設けられなかったものと思われる。したがって、商業登記簿につき監督をなすべき責を負う判事が、会社の法定代表者に対して設立登記申請の手続を促す命令を発したり、2 ヶ月の申請期間を遵守しなかった法定代表者が刑事制裁を課せられるおそれもなくなった。ただし、この改正は設立登記についてのみ行なわれたので、会社の存続中の登記事項の変更または補充は、従来どおり商業登記に関する命令第33条に定める 1 ヶ月の期間内に申請されることを要する。

(2) 商事裁判所書記局への会社の設立に関する文書および添付書類の提出についてもなんら期限の定めがない。従来の制度では1935年10月30日の法律統令(Décret-Loi)によって改正された 1867 年会社法第 55 条により、この期間は 1 ヶ月と定められていた。しかし、現行法の下においては、登記申請についてと同様、会社の設立に関する文書および添付書類の提出についてはまったく期間の制限が除去された。したがって、この 2 つの手続を商事裁判所書記局に対し、併行して行なうこともできるが、登記申請に際しては、設立に関する文書と添付書類の提出につき、商事裁判所書記局によって交付される受理証明書を添付することを要するから（商業登記に関する省令 6 条）、この提出は、登記申請に先んじて、これを行なうことを要する。なお、期限の廃止は設立に関する文書と添付書類の提出に関してのみ行なわれた。し

総 則

たがって、会社の存立中に提出すべき文書、決議および決定は、従来どおり1ヵ月の期間内に提出されることを要する（商業登記に関する命令58条、62条）。

4. 発起人が設立中の会社のためになした契約の会社による承継 会社の設立が商業登記簿に登録されたときは、会社は法人格を取得するが、同時に、発起人が設立中の会社の機関としてなした契約の設立後の会社による承継の効果を生ずる。

(1) 自動的に会社承継される契約 (a) 定款署名前の契約 有限会社および株式会社においては、定款署名前に発起人のなした契約にもとづくすべての権利義務は、それが、会社のためになされたものであり、かつ定款署名のときに社員に提示されたものであるときは、設立登記によって自動的に会社承継される。この承継は、設立中の会社のために行動した者を免責する効果を有する（法5条2項）。ただし、発起人がその契約の履行について、個人的に連帯債務を負担し、あるいは保証人となっている場合はこの限りではない。

(b) 定款署名後登記前になされた契約 有限会社および株式会社においては、かかる契約にもとづくすべての権利義務は、会社の負担する債務が定款その他の文書による委任を受けた受任者によって締結されたものであり、その態様が委任契約において明らかにされているときは、自動的に会社承継される。この場合、受任者たりうる者は、有限会社においては社員または第三者たる業務執行者（令26条3項）、資金を公募しない株式会社にあつては株主（令74条3項）、資金を公募する会社にあつては取締役または監事（令67条4項）である。代理人が委任の条件を遵守しないときは、会社は、受任者が会社のために締結した契約にもとづく債務の承継を免れる。受任者が委任の条件を遵守したときは、受任者は、第三者に対する関係では免責される。ただし、委任事務の執行にあたり、過失あるときは、受任者の義務に関する民法典第1991条以下の規定にもとづく責任を負う（Mercadal et al., p. 113）。

(2) 自動的に会社承継されない契約 設立登記前になされた契約の会社による自動的承継についての諸条件が充足されないときは、社員または会社を指揮

第 5 条

する者は、法令または定款に定める条件にしたがい、その契約の性質を考慮して、会社これにこれを承継させることができる。債務が会社により承継されたときは、会社のために契約を締結した受任者は、相手方当事者に対して個人的に債務を負担している場合を除き免責される。ただし、第三者が契約締結に際して、この契約が設立中の会社によって承継すべきことを知らされていなかった場合、もしくはかかる事情の不知に乗じて契約が締結された場合には、相手方は、契約を締結した者に対して契約の履行を請求する権利を有する。これは、相手方に対して、その承諾なしに債務者が交替することを強制できないという理由にもとづく。会社が契約の承継を拒否したときは、その債務は受任者がこれを負担しなければならない（法 5 条 2 項）。しかし、もしこの契約が会社に利益をもたらすものであるときは、会社に対し、不当利得返還請求または事務管理にもとづく費用の償還を求めることができる（Mercadal et al., p. 114）。

(3) 契約承継の効果 設立登記前に締結された契約が会社により承継されたときは、契約は当初から会社により締結されたものとみなされる（法 5 条 2 項末文）。この趣旨は、発起人等によって締結された契約を会社が承継しても、印紙税の課税対象となる契約の移転が行なわれたものとはみられないということである（Hamiaut III, p. 50）。

5. 設立登記がなされない場合 設立登記がなされないときは、会社は法人格を取得することができない。このような場合には、社員は会社契約を終了させ、その出資を回収することを決議することができる。

設立中の会社のために締結された契約による債務は、それを締結した者がこれを負担することになる。このような結果をさけるため、発起人は、その締結する契約の一条項として、一定期間内に会社の設立が登記されなかったときは、契約は法律上当然に解除される旨の規定を予め設けておくことが慎重な態度であるといえよう。

設立登記がなされなかったにもかかわらず、社員が、会社を実際に活動させた場合は、事実上の会社としてあつかわれる（Mercadal et al., p. 114, 115）。

法第 6 条〔適合性の申告、定款記載事項の補正〕

①発起人ならびに会社の業務執行、管理、指揮および監査の各機関の最初の構成員は、この会社を適法に設立するために行なわれたすべての行為について記載し、これによって会社の設立が法令に適合して実行されたことを確認するところの申告書を、商事裁判所書記局に提出しなければならない。これに違反したときは、会社の商業登記簿への登記の申請は受理されない。

②法令によって要求される定款の記載事項のいずれかが欠けているとき、または会社の設立について法令によって定められた手順を履行せずもしくは適法な履行がないときは、利害関係人は過怠金の制裁を附した設立についての補正命令を裁判上請求することができる。検察官も補正命令を裁判上請求することができる。

③前 2 項の規定は、定款の変更の場合にも適用される。第 1 項の申告書については、その変更の際に在任する会社の業務執行、管理、指揮および監査の各機関の構成員がその責任を負う。

④第 2 項の訴権は、会社の商業登記簿への登記、またはこの登記事項の変更登記および添付書類としての定款変更を証する書面の提出のときから、3 年を経過したときに消滅する。

Loi Art. 6. — A peine d'irrecevabilité de la demande d'immatriculation de la société au registre du commerce, les fondateurs et les premiers membres des organes de gestion, d'administration, de direction et de surveillance sont tenus de déposer au greffe une déclaration dans laquelle ils relatent toutes les opérations effectuées en vue de constituer régulièrement ladite société et par laquelle ils affirment que cette constitution a été réalisée en conformité de la loi et des règlements.

Si les statuts ne contiennent pas toutes les énonciations exigées par la loi et les règlements ou si une formalité prescrite par ceux-ci pour la constitution de la société a été omise ou irrégulièrement accomplie, tout intéressé est recevable à demander en justice que soit ordonnée, sous astreinte, la régularisation de la constitution. Le ministère public est habile à agir aux mêmes fins.

Les dispositions des alinéas qui précèdent sont applicables en cas de modification des statuts. La déclaration visée à l'alinéa 1^{er} est souscrite par les membres des organes de gestion, d'administration, de direction et de surveillance, en fonction lors de ladite modification.

L'action prévue à l'alinéa 2 se prescrit par trois ans à compter, soit de l'immatriculation de la société au registre du commerce, soit de l'inscription modificative à ce registre et du dépôt, en annexe audit registre, des actes modifiant les statuts.

令第3条〔補正命令を求める訴の裁判管轄〕

①会社の設立または定款の変更について会社法第6条の定める補正命令を求めるには、商事裁判所にこれを申立てなければならない。

②前項の申立の土地管轄は、会社の本店所在地を管轄する裁判所に属する。

Déc. Art. 3. — L'action en régularisation de la constitution de la société ou de la modification des statuts, prévue à l'article 6 de la loi sur les sociétés commerciales, est portée devant le tribunal de commerce.

Le tribunal territorialement compétent est celui dans le ressort duquel est situé le siège de la société.

令第4条〔会社の設立、定款変更の場合の補正命令の内容〕

①法令によって要求される定款の記載事項のいずれかが欠けているときは、裁判所は、会社の設立の際に必要とされるものと同一の条件にしたがい、その定款を補正すべきことを命じなければならない。

②会社の設立または定款の変更につき、法令の定める手続が履行されず、また

総 則

は適法に履行されていないときは、裁判所は、その履行またはやり直しを命じなければならない。さらに裁判所は、履行されずまたは瑕疵ある手続についてなされたすべての手続またはそのうちの一部についても、同様にやり直しを命じなければならない。

Déc. Art. 4. — Si une ou plusieurs énonciations exigées par la loi ou les règlements ne figurent pas dans les statuts, le tribunal ordonne que ceux-ci soient complétés dans les mêmes conditions que celles requises lors de la constitution de la société.

Si une formalité prescrite par la loi ou les règlements pour la constitution de la société ou la modification des statuts a été omise ou irrégulièrement accomplie, le tribunal ordonne qu'elle soit accomplie ou refaite. Il peut en outre ordonner que toutes les formalités qui ont suivi celle omise ou entachée d'un vice, ou certaines d'entre elles seulement, soient également refaites.

〔解 説〕

1. 総説 会社設立に関する監督については、事前的監督と事後的監督の2つの立法主義がある。前者は、西ドイツ、イタリア、オランダにおいて採用されており、ヨーロッパ共同体以外ではイギリスおよびスイスにおいて採用されている。これらはさらに、監督権を行使する機関が行政機関であるか（オランダ）、司法機関であるか（西ドイツ、イタリア）により、2つに分類される。事前的監督の制度の意図するところが、設立無効原因を予め除去しようとするものであることはいうまでもない。後者は、フランス、ベルギーおよびルクセンブルグにおいて採用されており、これらの国々においては設立に関する規定の不遵守に対する制裁は、会社の設立無効、発起人または社員に民事責任および刑事責任を課するという方法で行なわれている。

ヨーロッパ共同体理事会の採択した1964年2月21日の指令案はその第12条において、会社の設立無効という社員および第三者の利益にとって望ましくない結果の発生をあらかじめ除去するため、会社の設立については、各加盟国の選択により、

第 6 条

事前的監督を行なうか、公正証書によるかの2つの方法のいずれかを探るべきことを規定しており、さらに第13条において、前者の採用を推進する態度を示している。上記の指令案の存在を考慮して、新会社法は、フランスの伝統的な立場を捨て事前的監督、しかも司法機関によるそれを採用した。この前者の選択については、司法権の行きすぎた拡張や、司法官の不足にもとづく監督権行使の迅速性確保の点で批判があったが、結局、前述の指令案との調和という命題が優先したのである(Hamiaux III, p. 52~55)。

新法の基本的姿勢は、設立に関して瑕疵が存在する場合でも、それが手続的なものであるときは、無効の制裁を避け、これに別の救済手段を与えることにある。別な救済手段とは、瑕疵ある会社の設立または定款の変更につき、補正を命令する権限が裁判所に賦与されたことである。法第6条は、たとえば、原始定款が法令の定める記載事項のいずれかを欠いていることが立証された場合についての、裁判所の果す役割と権限について明定している。

2. 適合性の申告 すべての会社は、その形態のいかんを問わず、適合性に関する申告書を商事裁判所書記局に提出しなければならない。この申告書には、会社の設立のために行なわれたすべての行為（持分または株式の引受・払込、資金の寄託、出資検査役の関与、定款の署名など）と、会社の設立が法令の手続を遵守して行なわれたことを確認した旨を記載することを要する（法6条1項）。実際には、この適合性に関する申告書のもっとも重要な部分は、設立手続のすべてが法令にしたがって行なわれたことを確認する部分であり、この確認が、後に手続の懈怠や適法でなかったことが立証された場合において、申告書署名者に民事および刑事責任を課することになるのである。

3. 申告書の署名者 申告書の署名者は、有限会社、合名会社、合資会社については最初の社員および第三者たる業務執行者である（令7条1項、17条および27条1項）。資金を公募しない株式会社については、最初の取締役（または董事および監事）である（令75条1項）。資金を公募する株式会社については、発起人および最初の取締役（または董事および監事）である（令69条1項）。株式合資会

総 則

社については、無限責任社員、第三者たる業務執行者および監査役である。適合性に関する申告書に、これらの者の全員が署名することを要する。このような手続に無関心な者がいるときは、員数を揃えるため、この申告書に署名すべき他の者にこの事務を委任させることができる。しかし、この場合、委任者は適合性に関する申告書が不適法であった場合は、民事責任のみならず、刑事責任をも負う。もし、署名すべき者の中に反対分子がいて署名を拒否したときはどうなるか。この者が正当な事由なしに拒否しているときは、商業登記簿への登記手続をとることが不可能になり、社員に損害を与えることになるので、署名をさせ、かつ損害を賠償させるため、過怠金の制裁（罰金強制）を附した判決を求めることができよう（Mercadal et al., p. 101）。

4. 申告書の提出期間 商事裁判所書記局に対する適合性に関する申告書の提出については期限が定められていない。この提出は、おそくとも商業登記簿への登記の時までに行なわれることを要する（商業登記に関する命令55条）。

5. 補正訴権の生ずる場合 会社の設立または定款の変更に際し、定款のそれぞれの種類の会社につき必要とされる法定の記載事項の一部が欠落したまたは不完全であり、もしくは会社の設立または定款の変更手続の懈怠もしくは適法に履行されないときは、補正の訴を提起することができる（法6条2項、3項）。この場合、「手続」とは、法的効果が発生するために不可欠な外部のかつ有形のすべての要素をさすものと解されており、とくに、監護権者の同意に関する手続、要式手続（たとえば書面によることを要する場合）、証明手続、公示手続を含む。補正の訴の原因となる手続の懈怠などの場合について「手続」をこのように広く解するのは、会社の無効が広い範囲で廃止されたからであり、補正の訴が不適法な状態を治癒するための唯一の方法だからである（Mercadal et al., p. 955）。

6. 補正の訴の裁判管轄 令第3条は会社の設立または定款の変更の手続を補正する訴を審理するための裁判管轄について規定する。

(1) 事件の性質による管轄（令3条1項） 補正の訴の審理は商事裁判所の管轄に属する。会社法施行令は、会社の存続中に生ずることあるべき種々の障害を

第 6 条

規整するために、商事裁判所長の面前における即決審理による手続または申請にもとづく手続を随所に設けている。しかし、会社が適法に設立されたか、または、その定款が適法に変更されたかが問題とされている場合、もしくは証明された不適法性の治癒が命ぜられた場合には、争訟の重要性の点からいって、裁判所自体に審理させることが妥当である。

会社事件の事物管轄は、通常、商事裁判所に属する。したがって、社員でも商人でもない原告が会社に対して訴を提起する場合でも、商事裁判所と大審裁判所のいずれに訴えるかという選択権を有しない。にもかかわらず、令第3条第1項のような規定を設けたのは、検察官が補正訴権を有することと関連する。検察官は他の利害関係人と同じく商事裁判所に訴を提起しなければならないか。

令第3条は、この問題につき、反対の解釈の余地を残すものであり、もし検察官が補正の訴を提起したときは、訴は大審裁判所に提起されるべきことを定めているとみられないこともない。商事裁判管轄に対するかかる抵触は、商事裁判所には検察官が置かれていないので、共和国検事は、商事裁判所に通常の原告として出頭しなければならず、裁判所と同じ地位までのぼるために『指物師の誤り』(l'erreur d'un menuisier) を利用することができないからである。かかる立場から、種々の困難が生じうるので、それを事前に除去することが望ましい。しかし、令第3条は、この点につきなんら規定を設けていないので、会社法施行令の制定者のこの沈黙は、共和国検事が原告となる場合をも含めて、すべての場合につき商事裁判所に管轄権を与えようとしたものと解するほかはない。

(2) 土地管轄（令第3条2項） 同項は、一般原則にしたがい、被告の住所すなわち会社の本店所在地の商事裁判所に補正の訴を提起することを要する旨を定める。事件の審理については、とくに規定が設けられていないので、商事裁判所に関する通常の手続にしたがう（Hémard et al., p. 8）。

7. 定款記載事項の欠缺の場合の補正命令 定款が法令の定めるすべての記載事項のいずれかを欠いているときは（例、法2条の定める事項）、裁判所は、定款が会社の設立の場合に必要なとされるものと同一の条件にしたがって補正さるべ

総 則

きことを命じなければならない(令4条1項)。これには、3つの場合が考えられる。

(1) 定款が全社員によって署名され(合名会社、合資会社、有限会社および資金を公募しない株式会社の場合)、裁判所により指摘された点について定款を補正すべき文書を作成する必要があるときは、この文書は社員自身または特別の授權を受けた代理人の全員によって署名されなければならない。補正の文書を作成した時に存する全社員によって署名されればよく、原始社員である必要はない。原始社員は退社して住所を知りえないときも死亡するときもあるので、大変な困難を生じることがあるからである。補正の文書は、原始定款の形式と同一の形式つまり公正証書または私署証書であることを要する。

(2) 定款が創立総会によって承認されたときは(資金を公募する株式会社または株式合資会社の場合)、さらに補正の文書の承認をうるための新たな総会を招集することを要する。この文書を、法第74条の手続にしたがって、商事裁判所書記局に事前に提出することの要否が問題となるが、消極に解すべきであろう。もしそうでないとすれば、法定公報(全国版)への掲載や、すべての他の手続をもやり直すことになるが、これは、定款の欠缺事項のたんなる補正にすぎないのだから、行きすぎである。補正のための株主総会の構成員は、当初の株式引受人であることを必要とせず、総会の会日現在の株主であることをもって足りる。承認決議は、法第81条の定足数および多数によってこれを行なう。

(3) 資金を公募しない株式会社および株式合資会社においては、定款はすべての株式引受人によって署名されるが、しかし、補正訴権の行使前に資金の公募によって資本を増加した場合は、どう処理すべきであろうか。補正の文書に原始株主の署名をうることが不可能であると同時に、非常に多数の無記名株主を含む現在のすべての株主に署名させることも实际的ではない。もちろん、補正の文書は、実際には特別総会ではあるが、創立総会とよばれる株主総会の承認をうけることを要する(創立総会も特別総会も定足数および多数の条件は同一である。法81条2項)。

会社の設立の際に要求されるものと同一の条件で補正を実施せよという条件を全部遵守することは困難である。したがって、この補正を通常の定款変更として扱

い、これに関する諸規定を適用するのが妥当である (Hémard et al., p. 9, 10)。

8. 設立または定款変更の手続が不適法の場合の補正命令 令第4条第2項は、会社の設立または定款の変更の手続が履行されず、または適法に履行されなかったときは、裁判所はその履行またはやり直しを命じることを要し、また、これらに引続いて行なわれるべき手続のいずれかが履行されず、または瑕疵を有するときも、同様にやり直しを命じなければならない旨を規定している。設立に必要な手続は一定の順序にしたがって行なわれることを要し、相互に密接に関連しているので、その全体は分離できない一体をなしている。もし引続いて行なわれる手続を分離することができず、後の手続は前の手続によって条件づけられ、影響をうけるとすれば、適法に履行されなかった手続をやり直すことにはどのような実益があるであろうか。たとえば、有限会社の設立にあたり、出資検査役が適法に選任されなかったときは、一定の価額をその出資に与えることの根拠が失われることになる。しかし、この出資に価値がないならば、この出資について各社員が定款上に行なった署名もまた効力がないというほかはない。したがって、適法に新しい出資検査役を改めて選任したところで、それだけではまったく意味がない。それゆえ、裁判所は、出資検査役を選任し、報告書を作成し、この報告書にもとづいて新たな定款に署名し、改めて公示することを命ずる権限を有するのである。

このような措置は、とくに株式会社および株式合資会社にとってはきわめて重大であり、これは、新会社法が避けようとした会社の設立無効と同様な結果を生ずるものである、との批判もありえよう。もちろん、社員は、補正命令の定める範囲において、会社設立手続をやり直さねばならないが、適法に設立されなかった会社でも、商業登記簿への登記によって与えられた法人格を失なうことなく、依然として合法的に存立を続けることができる点で、その効果は無効の場合とまったく異なる。

裁判所の補正命令の実行を怠ったときは、過怠金（罰金強制）による制裁をうける。

法第7条〔発起人および会社役員に対する損害賠償訴権〕

①会社の発起人ならびに業務執行、管理、指揮および監査の各機関の最初の構成員は、定款の必要的記載事項の欠缺、ならびに会社の設立に関する法令の定める手続を履行せず、または適法に履行しないために生じた損害につき、連帯して責任を負う。

②前項の規定は、定款の変更の場合につき、その変更の際に在任する会社の業務執行、管理、指揮および監査の各機関の構成員に適用される。

③この訴権は、第6条第4項の規定する手続のいずれかが履行されたときから10年を経過したときに消滅する。

Loi Art. 7. — Les fondateurs de la société, ainsi que les premiers membres des organes de gestion, d'administration, de direction et de surveillance sont solidairement responsables du préjudice causé par le défaut d'une mention obligatoire dans les statuts ainsi que par l'omission ou l'accomplissement irrégulier d'une formalité prescrite par la loi et les règlements pour la constitution de la société.

Les dispositions de l'alinéa précédent sont applicables en cas de modification des statuts, aux membres des organes de gestion, d'administration, de direction, de surveillance et de contrôle, en fonction lors de ladite modification.

L'action se prescrit par dix ans à compter de l'accomplissement de l'une ou l'autre, selon le cas, des formalités visées à l'article 6, alinéa 4.

〔解 説〕

1. 損害賠償の訴 法第6条に定める補正の訴を提起しうるような瑕疵が、原始定款上、または定款変更の際に存し、かつ、その結果損害が生じたときは、補正の訴のほか、損害賠償の訴をも提起することができる。すべての被害者は、この

第 7 条・第 8 条

訴権を行使することができる。瑕疵ある定款変更の場合につき、会計監査役が賠償義務者に加えられているのは、会計監査役は、定款の変更にあたり、その適法性につき審査を行なう義務を負うからである。なお、会社の業務執行などを行なう者に対しては、刑事責任が課せられる場合がある（法480条参照）。

2. 訴権の時効 この訴権は商業登記簿への登記の日から（設立の場合）、または商業登記簿に変更登記がなされかつ定款を変更する文書が商業登記簿に添付すべき書類として提出された日から、10年を経過したときは、時効によって消滅する。

法第 8 条〔業務執行者等の選任・終任に関する公示の効果〕

①会社の業務を執行し、管理し、または指揮する任務を有する者の選任が適法に公示されたときは、会社および第三者は、その債務を免れるため、その者の選任が適法でないことを主張することができない。

②(1967年1月4日法律第67-16号により改正)《会社は、上記の者の選任および終任が適法に公示されなかったときは、第三者に対してこれを主張することができない。》

Loi Art. 8.— Ni la société ni les tiers ne peuvent, pour se soustraire à leurs engagements, se prévaloir d'une irrégularité dans la nomination des personnes chargées de gérer, d'administrer ou de diriger la société, lorsque cette nomination a été régulièrement publiée.

《La société ne peut se prévaloir, à l'égard des tiers, des nominations et cessations de fonction des personnes visées ci-dessus, tant qu'elles n'ont pas été régulièrement publiées.》

総 則

〔解 説〕

1. 総説 会社および第三者にとって、会社の代表者によってなされた行為の有効性を確保することはきわめて重要である。この問題は、会社代表者の資格と、その権限の範囲という2つの側面を有する。法第8条は、この第1の側面について規定しており、第2の側面については、法第14条、第49条、第98条、第113条および第117条であつかわれている。本条は、会社の名において行為する権限を有する機関が、第三者に対する基本的な周知手段である公示により明確化される旨を定めたものである。

2. 業務執行者等の選任の公示 業務執行者、取締役、社長、副社長、および董事の選任および終任については、つぎの公示手続が必要である。第1に、本店所在地の存する県において発行される法定公告掲載紙にその旨を公示することを要する（令285条および287条）。第2に、商業登記簿に添付すべき書類として、商事裁判所書記局に選任または終任を証する文書、決定または決議の議事録の写し2通を提出することを要する（商業登記に関する命令55条、58条）。第3に、商業登記簿に登記をなすことを要する（同命令11条、13条）。第4に、商事裁判所書記官により商事公報にこれを掲載しなければならない（同命令13条、33条）。

3. 公示の効果 業務執行者等の選任に関する公示が行なわれたときは、選任に関する手続上の瑕疵はすべて治癒される。選任を公示する権限は業務執行者等の権限に属するから、これらの者は自らこの選任の瑕疵を治癒する手段を有するわけである（Hamiaut III, p. 65）。

原則として、業務執行者等の選任および終任（1967年1月4日の法律による改正前は、会社法8条2項は、選任、解任および辞任の場合についてのみ規定していた）の公示手続が適法に履行された後でなければ第三者に対抗できないが（令8条2項）、会社が第三者と取引をする際に、第三者が業務執行者等が変更されていることを知っていたことを立証した場合は、この限りではない（商業登記に関する命令43条および58条4項）。なお、第三者に対する公示事項の対抗についての株式会社、株式合資会社、有限会社に関する例外の設定につき、法第4-1条を参照さ

りたい。

法第 9 条〔一人会社〕

すべての持分または株式が 1 人の有に帰しても、会社の法律上当然の解散を生ずるものではない。この状態が 1 年の期間内に補正されなかったときは、利害関係人は会社の解散を請求することができる。

Loi Art. 9. — La réunion de toutes les parts ou actions en une seule main n'entraîne pas la dissolution de plein droit de la société. Tout intéressé peut demander la dissolution de la société si la situation n'a pas été régularisée dans le délai d'un an.

令第 5 条〔一人会社の解散〕

①会社のすべての持分または株式を有する社員または株主は、いつでもこの会社を解散することができる。この場合には、商業登記簿に解散の登記をするため、商事裁判所書記局に対して申告書を提出しなければならない。

②前項の申告をする者が、清算人の職務を行なう者を別に指名しないかぎり、みずから会社の清算人となる。

Déc. Art. 5. — L'associé ou l'actionnaire entre les mains duquel sont réunies toutes les parts ou actions d'une société peut dissoudre cette société à tout moment, par déclaration au greffe du tribunal de commerce, en vue de la mention de la dissolution au registre du commerce.

Le déclarant est liquidateur de la société, à moins qu'il ne désigne une autre personne pour exercer cette fonction.

〔解 説〕

1. 一人会社の否定 旧法のもとにおいては、譲渡や相続により、ただ 1 人の社員の手に会社の全持分または全株式が集中することは、法律上当然の解散原因

総 則

となると考えられていた。すなわち、一人会社は2人以上の人々の参加をその成立および存続の要件とする会社契約の概念と相容れず、また、目的財産 (patrimoine d'affectation) の概念を認めないフランス財産法の原則とも矛盾する。したがって、フランスにおいては、イギリス、ドイツ、イタリアなどの法制上認められている「一人会社」は、原則として否定されるが(国が唯一の株主である国有会社の場合を除く)、主として企業維持の観点から、それを法律上当然の解散原因とはせず、暫定措置として、補正のための1年の猶予期間を設けることによって、他のヨーロッパ共同体加盟国の法制との妥協を試みたのが本条である。この期間を経過したときは、すべての利害関係人は、会社の解散を請求することができる。

2. 会社の維持 一人社員(株主を含む以下同じ)は、この1年の猶予期間に、その持分(株式を含む以下同じ)の一部を他人に譲渡し、または新たな社員を入社させて資本を増加することによってこの状態を補正することができる。ただし、新たな社員は一人社員の名義借人であってはならず、また、その入社は持分または株式が、一人社員の手集中してから1年以内に行なわれることを要する。

株式会社については、裁判所は、この補正のためにさらに6ヵ月の猶予期間を設定することができると考えられる。その理由は株主の人数が7人未満となった場合に、法第240条にもとづき裁判所は補正期間を設定する権限を有するのであるが、7人未満であれば1人でも数人でも同様であると思われるからである (Mercadal et al., p. 122)。

1年の猶予期間が終了し、かつ補正が行なわれない場合でも、会社は依然として存続するが、いつでも解散を請求される状態にある。すなわち、補正を期待しつつ、会社は法人格を維持する。この場合には、一人社員のみがその機能を前提とする決定を行なう。一人社員は定款のすべての条項を変更することさえできる。しかし、すべての会社機関がその意思にもとづいて構成される一人社員は、会社の名において行なわれる会社の活動のそれぞれの行為を明確にする配慮を行ない、一人社員の個人財産と混同を生じないようにすることが望ましい。一人社員は、また、会社の業務執行をなす者に課せられる諸々の義務を遵守することを要する。たとえば、定

第 9 条

款変更の場合の公示や、株式会社の場合における貸借対照表等の会計書類の商事裁判所書記局への提出などの公示義務がこれにあたる。

全持分または全株式が一人社員の手に集中しても、会計監査役の設けられている会社であるときは、その職務を終了させるものではない。会計監査役は、会社が通常の状態にある場合と同じく、その報告書を提出することを要する。しかし、社員が複数の場合に遵守されるべき法令をそのまま適用することは無用であると考えられる。たとえば、株主総会の開催は不要である。株主総会議事録は、一人社員の単独の決定によって代えられるが、議事録原簿にそれを転載しておくことが、望ましい (Mercaldal et al., p. 123, 124)。

3. 一人会社の解散手続

(1) 1年の猶予期間が経過しても、なお社員の数が法定の人数を欠くときは、すべての利害関係人は、会社の解散を裁判上請求することができる。裁判所は、全持分または全株式が一人社員の手に集中しており、かつ猶予期間内に補正がなされなかったことが証明されたときは、解散の判決をなすことを要する。かかる解散が実務上不便を生ずるとしても、この判決があれば、時宜におくれた補正は不可能となる。判決は確認判決であり、創設判決ではない。解散の日は判決の日ではなく、補正をなしうべき日から1年を経過した日とされる (Mercaldal et al., p. 124)。

(2) 法第9条は一人会社の暫定的存続をみとめたが、令第5条はむしろ一人会社の早期消滅を容易にするための措置を講じている (Hémard et al., p. 11)。すなわち、一人社員は、いつでも、会社の登記されている商事裁判所書記局に申告書を提出するだけで、会社を解散することができる。解散についてのなんらの行為も、議事録も必要でない。申告書が提出されたときは、商業登記に関する命令第38条にしたがい、書記官は、商業登記簿に登録しなければならない。

4. 清算人の選任およびその公示 解散判決が行なわれ、または申告書が提出されたときは、会社は解散し、他の場合と同様、清算手続が開始する。令第5条第2項は、原則として申告を提出する唯一の社員が当然に清算人となる旨を規定している。しかし、この者は、他人を清算人に選任することもできるが、この権限

総 則

は、令第5条によって特に与えられたものではなく、法第406条の適用にもとづくものである。

書記局への申告書の提出だけで解散を行なうことができるとはいえ、一人社員といえども、令290条（法第4条の解説参照）にしたがい、清算人の氏名を事前に公示する義務を免れることはできない。商業登記に関する命令第38条は、書記局へ提出する解散の申告書には、清算人の住所氏名と、清算人の選任について公示した法定公告掲載紙の標題、発行日付などについて記載することを要する旨を規定している。これらの諸規定を総合的に考察すると、一人社員は、会社の解散を決意したときに、直ちに書記局へその旨の申告書を提出することはできない、という結論に達する（なお、一人会社については、福井 守「フランス新会社法と一人会社」駒沢大学法学部研究紀要27号（1969）82頁以下参照）。

《金澤 理》